

川西町人口ビジョン

平成28年3月

川西町

目次

1 はじめに.....	3
(1) 「川西町人口ビジョン」策定の経緯.....	3
(2) 人口ビジョン策定の背景及び趣旨.....	3
①人口ビジョン策定の背景.....	3
②本人口ビジョンの趣旨.....	3
2 川西町の人口の現状.....	4
(1) 総人口.....	4
①総人口の推移、推計.....	4
②年齢区分別人口の推移、推計.....	5
③高齢化率の変化.....	6
④人口ピラミッド.....	6
(2) 自然動態.....	8
①出生数・死亡数の推移.....	8
②20～39歳女性人口の推移.....	8
③女性の有配偶率の推移.....	9
④男性の有配偶率の推移.....	9
⑤母の年齢別出生数の推移.....	10
⑥合計特殊出生率の状況.....	11
⑦理想的な子どもの人数と現在・今後の子どもの人数.....	12
⑧理想より現在・今後の子どもの人数の合計が少ない理由.....	14
⑨第1子、2子、3子の出産平均年齢の推移.....	14
⑩子育てに求める環境.....	15
(3) 社会増減.....	17
①転入・転出数の推移.....	17
②男女別純移動数.....	17
③男女別移動率の推移.....	18
④転出先の推移.....	19
⑤転入元の推移.....	20
⑥地区別にみた純移動数（転入—転出）.....	21
⑦転入理由.....	22
⑧地価の比較.....	22
⑨転出理由.....	23
(4) その他.....	24

①昼夜間人口比率の推移.....	24
②通勤者の状況.....	25
③勤務先の推移.....	25
④産業別の就業人口.....	28
3 川西町の人口の将来推計と分析.....	30
4 人口推計から想定される影響.....	32
5 川西町の将来展望.....	33
(1) 本町人口の将来展望.....	33
(2) 目標人口達成のためのまちづくりの方向性.....	35
6 まとめ.....	37
(1) 人口の現状.....	37
①総人口の推移.....	37
②自然増減（出生及び死亡）.....	37
③社会増減（転入及び転出）.....	37
④その他（通勤先、産業別従業者数等）.....	38
(2) 人口の将来推計と将来展望.....	38
7 用語解説.....	39

1 はじめに

(1) 「川西町人口ビジョン」策定の経緯

わが国の総人口は、2008年から減少局面に転じており、減少のスピードが今後加速度的に高まっていくと予想されています。また、人口の構成では、少子化が進行しながら高齢化が急激に進行する状況にあります。人口減少が進み、少子高齢化が進行することにより、生産年齢人口が減少し、経済規模の縮小や社会保障費の増加など、さまざまな分野に深刻な影響を及ぼすことになります。

このような状況の中、政府は、地方の成長力を取り戻し、人口減少を克服するため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、2014年12月には、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、長期ビジョンを実現するための今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごとの創生に総合的に取り組む方針を示しました。地方への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える“まち”に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを育てられる社会環境を作り出すことを目的に様々な施策を展開することが計画されています。

本町においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の考え方を踏まえ、本町の人口の現状を分析し、人口に関する認識を町民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「川西町人口ビジョン」を策定します。

(2) 人口ビジョン策定の背景及び趣旨

①人口ビジョン策定の背景

- ・ 「人口減少と地域経済縮小の克服」を目的として、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が政府により閣議決定されました。その後、まち・ひと・しごと創生法（2014年法律第136号）第8条の規定に基づき、政府は各地方自治体に対して2015年度中に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を要請しています。
- ・ 地方への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える“まち”に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出すことを目的に、川西町としても様々な政策を展開する必要があります。

②本人口ビジョンの趣旨

- ・ 本人口ビジョンでは、各種統計データ等を活用した本町の現状分析やアンケート調査等による意向把握等基礎調査を実施し、人口増減の要因や課題を明確にし、本町の将来人口推計、将来の展望及びそれを実現するための基本目標の設定などを行います。

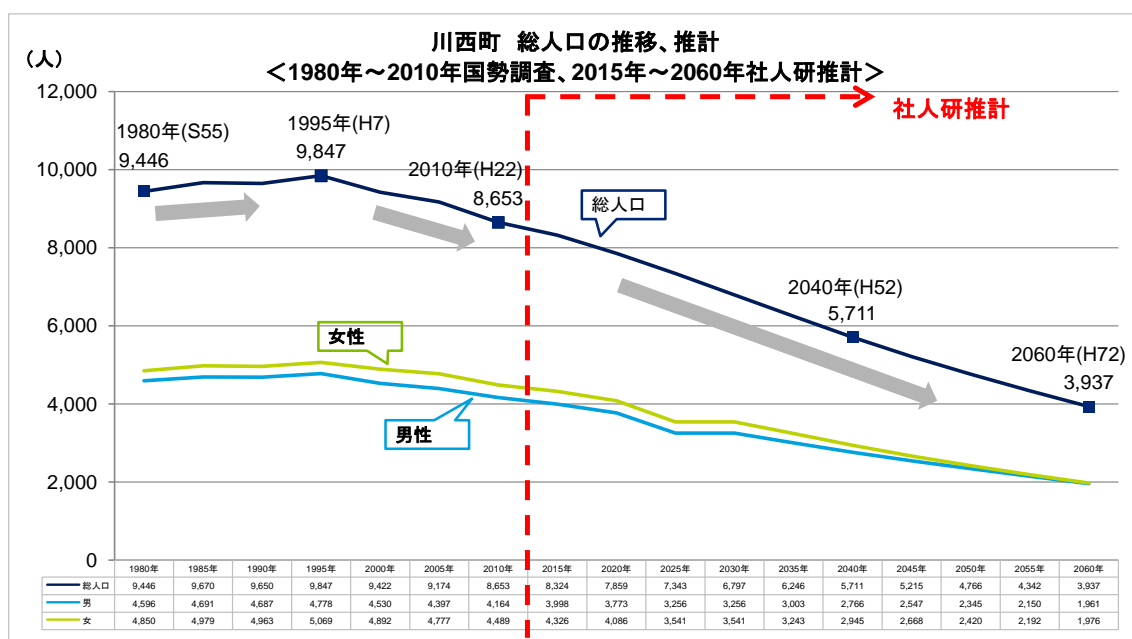
2 川西町の人口の現状

(1) 総人口

①総人口の推移、推計

本町の総人口は1995年まで増加していましたが、1995年の9,847人をピークに減少に転じ、2010年には8,653人となっています。

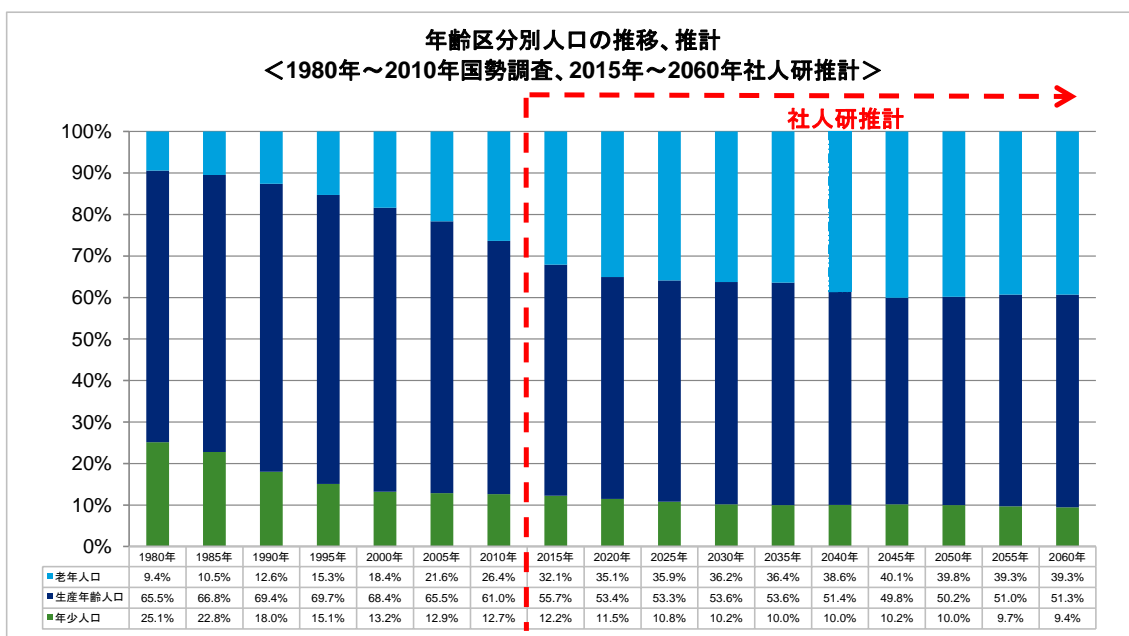
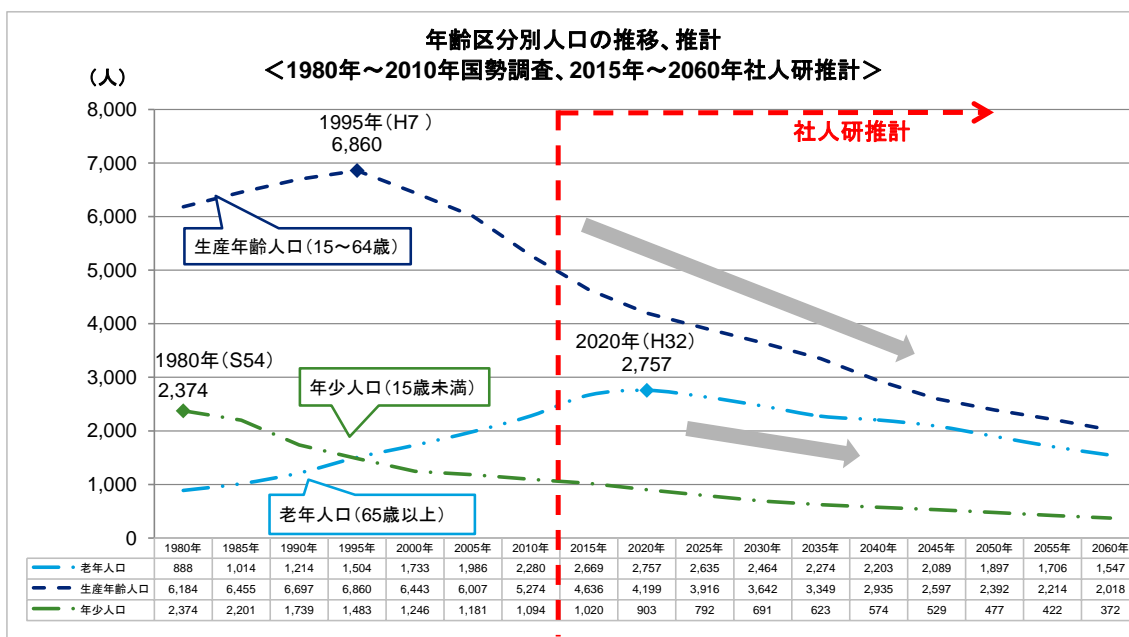
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表している『日本の地域別将来推計人口』（2013年3月推計）によると、今後も総人口の減少傾向は変わらず、2040年には5,711人、2060年には3,937人になると見込まれています。



※推計方法や前提については p.30 を参照。

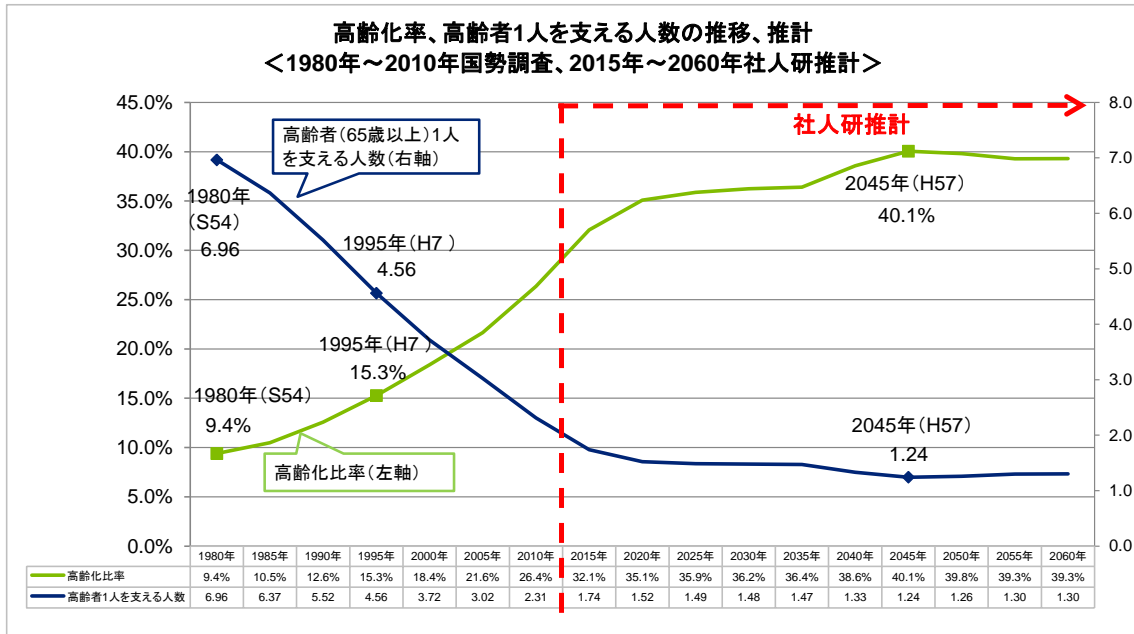
②年齢区分別人口の推移、推計

人口構成を見ると、生産年齢人口は1995年をピークに減少に転じ、今後も減少傾向と見込まれています。老年人口は2020年まで増加し続けた後、減少傾向になると見込まれています。一方、年少人口は1980年から減少し続け、1995年には老年人口と逆転しました。年少人口の減少傾向は今後も続く見込まれています。



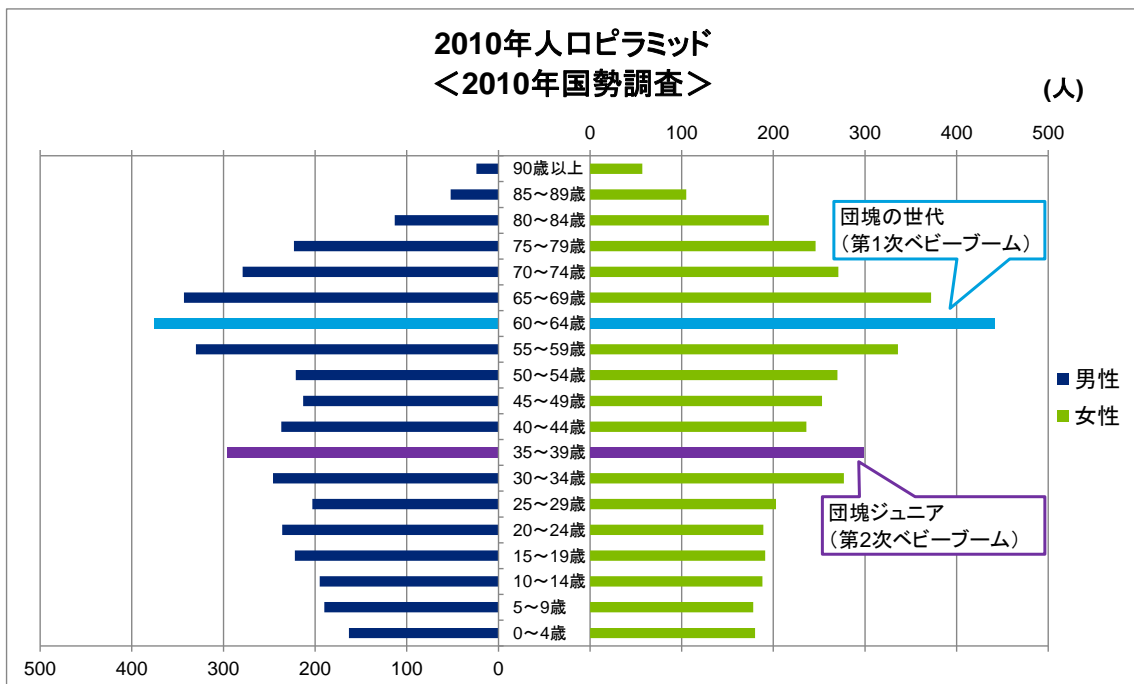
③高齢化率の変化

1980年に9.4%だった高齢化率は、今後も上昇を続け、2045年には40.1%となり、高齢者1人を支える人数は1.24人になります。

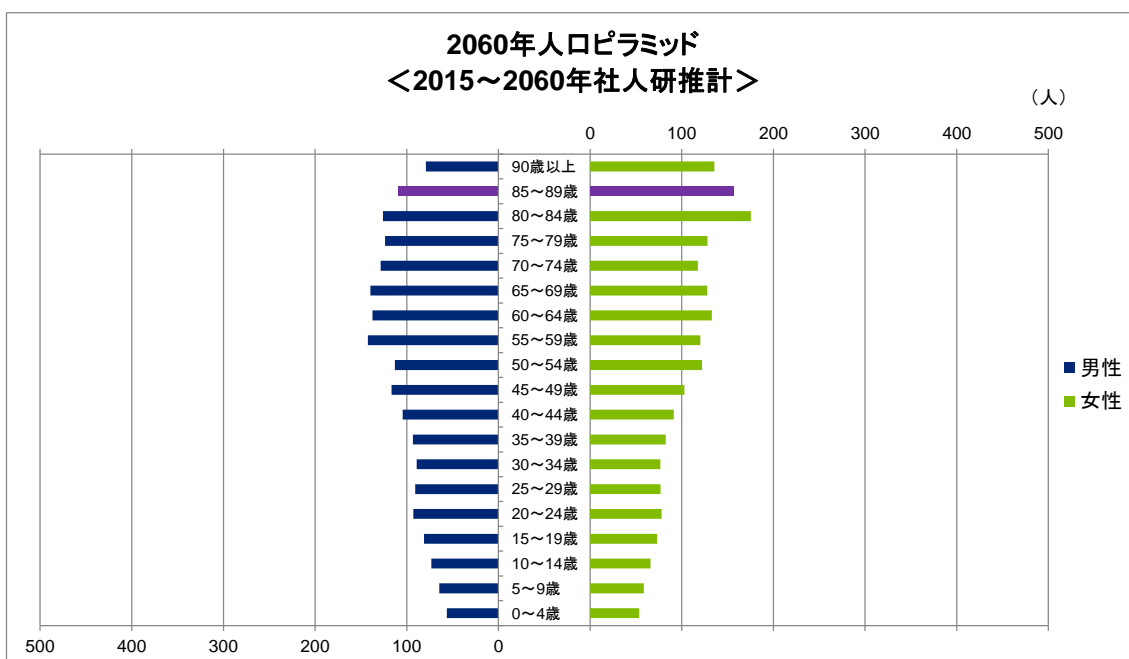
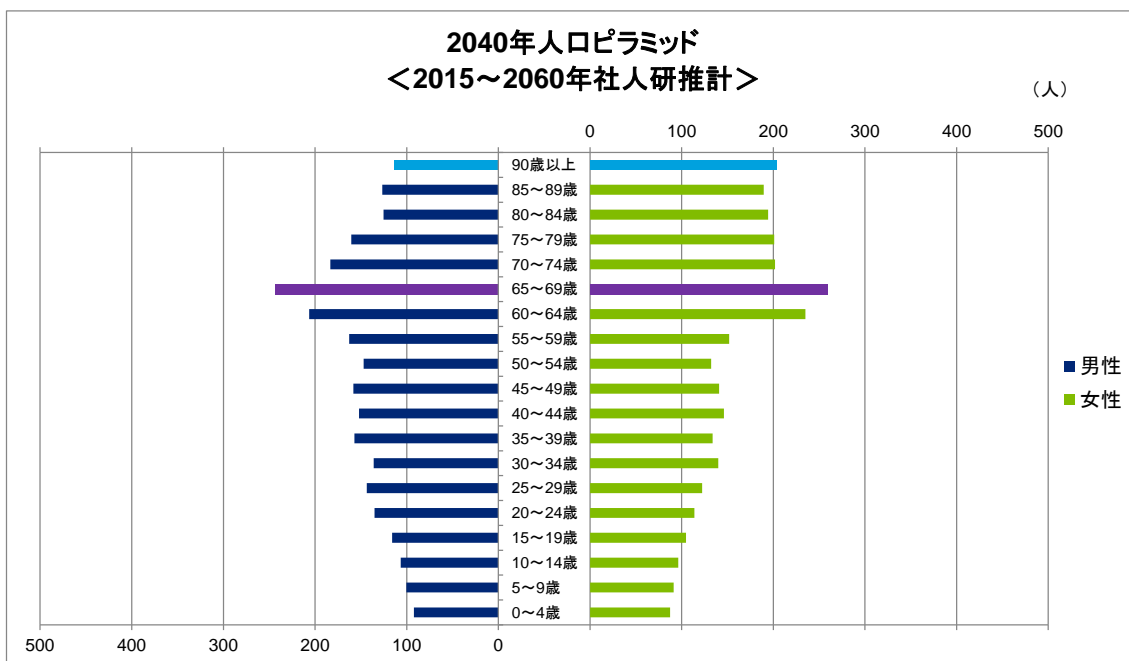


④人口ピラミッド

本町の人口構成は60歳前後の年齢層が厚く、60歳より下の世代では人口が減少傾向にあります。団塊ジュニアの30歳代の年齢層は多くなっています。



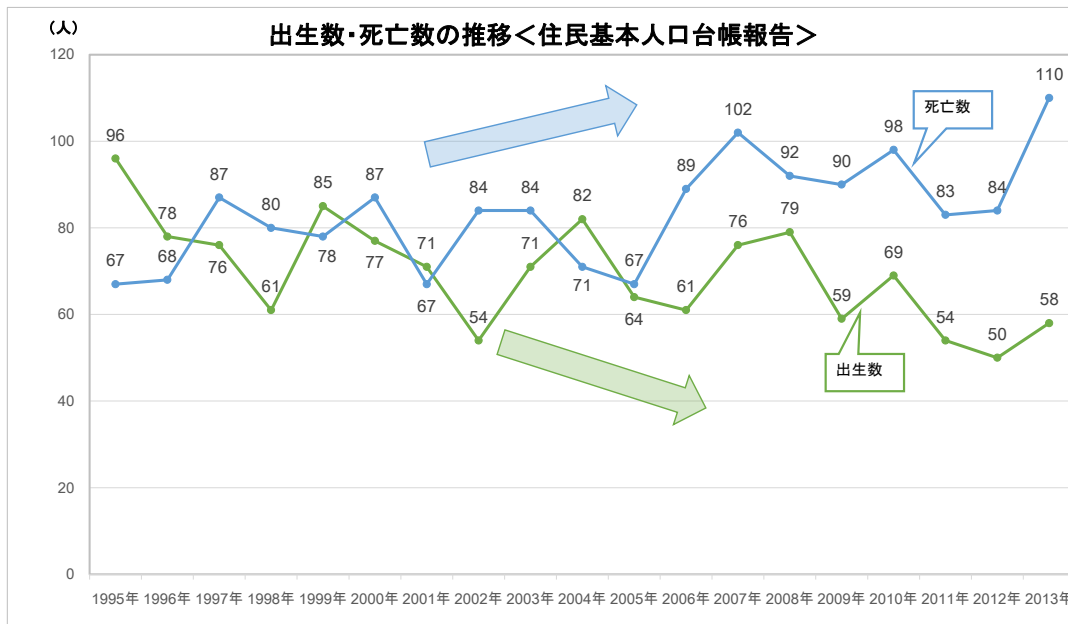
団塊ジュニアの子供にあたる層で人口のピークはなく、2040年以降は30代以下の世代の人口ピラミッドは減少傾向になります。



(2) 自然動態

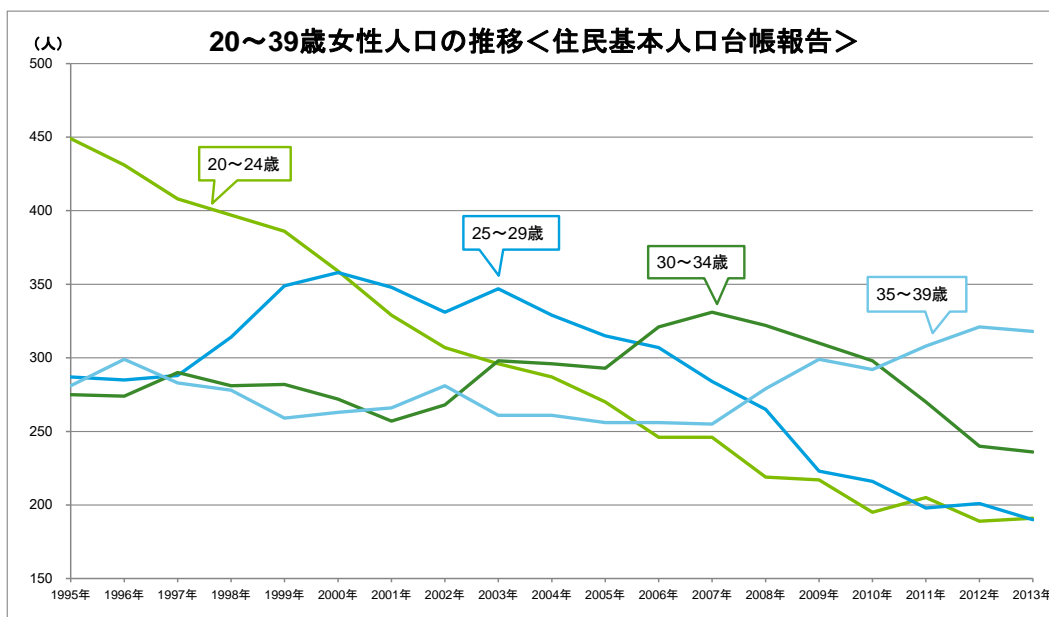
① 出生数・死亡数の推移

2005年以降、本町の人口は死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いています。近年、死亡数は増加傾向、出生数は微減傾向にあり、出生数と死亡数の差が広がりつつあります。今までは死亡数が微増傾向でしたが、高齢化率の高さを踏まえると、今後、高齢者の死亡数が急激に増加し、出生数が減少傾向であることから、ますます自然減が進むと考えられます。



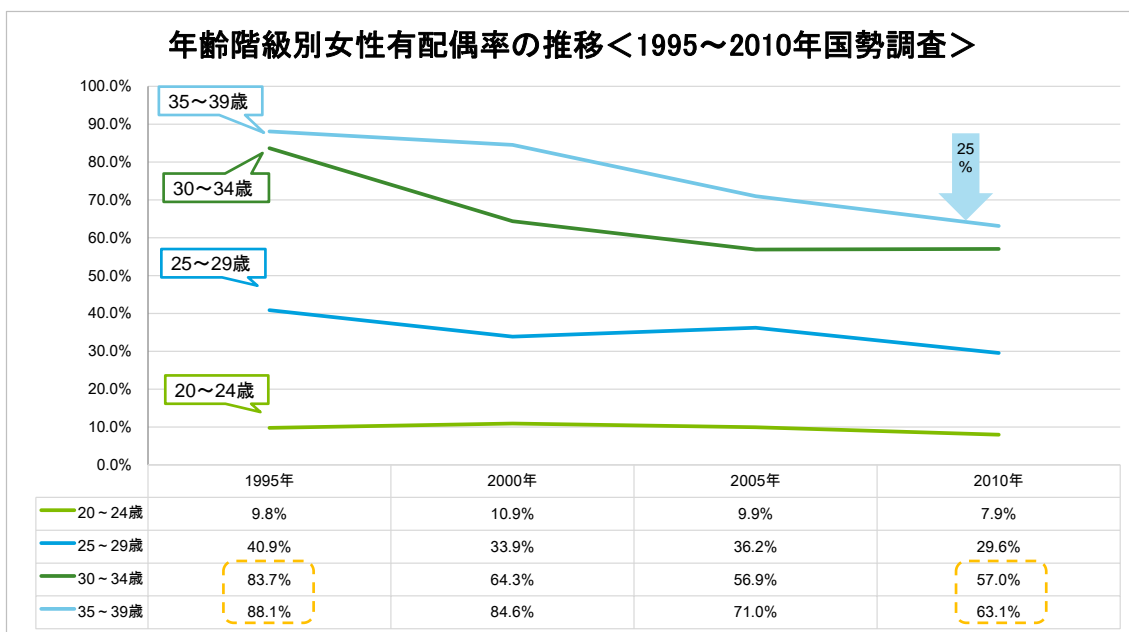
② 20～39歳女性人口の推移

20～24歳、25～29歳の女性の人口はこの約10年で大幅に減少していますが、35～39歳の女性の人口は増加しています。2013年において35～39歳を除けば全ての年代の女性人口が200人前後となっており、若年女性の数が大きく減少していることがわかります。



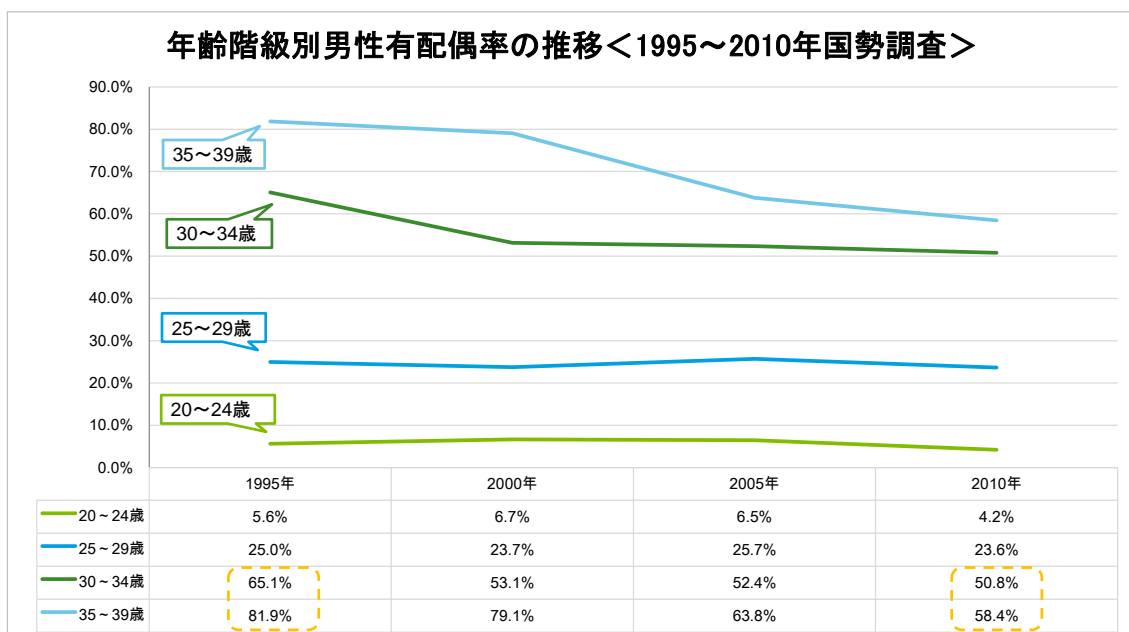
③女性の有配偶率の推移

1995～2010年の15年間で、30～34歳と35～39歳の女性の有配偶率は約25%低下しており、その他の20歳以上の年代でも有配偶率は低下しています。日本においては、未婚者に比べ有配偶者が子どもを産む割合が非常に高いため、有配偶率の低下は出生数に大きな影響を与えます。



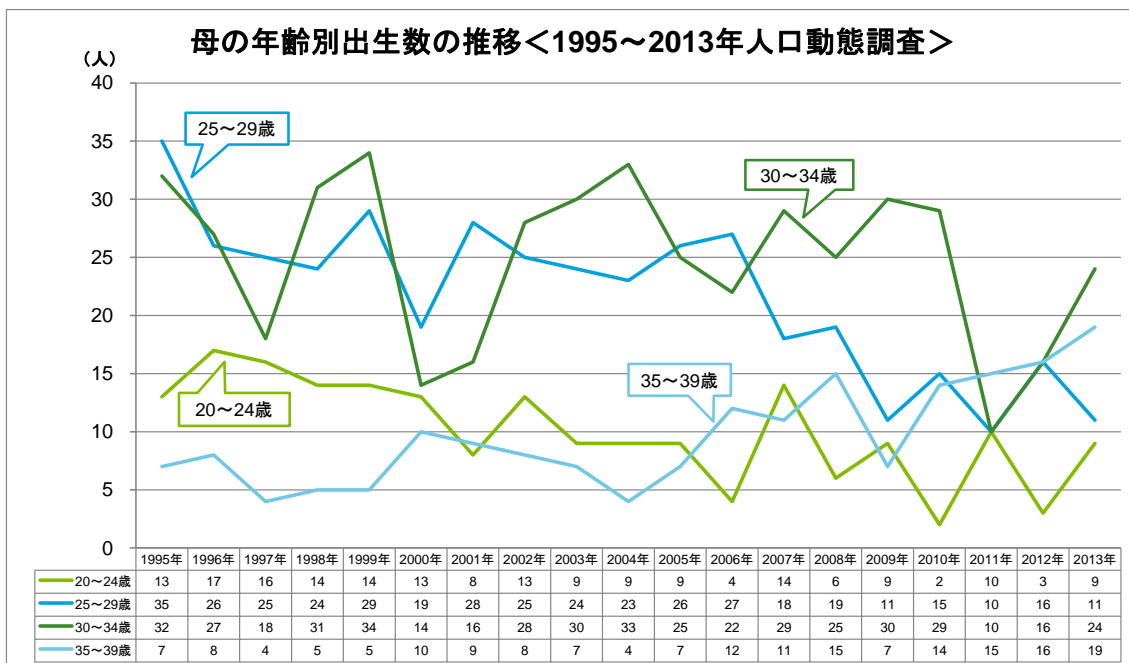
④男性の有配偶率の推移

女性と比較して、男性の方が全体的に有配偶率が低くなっています。また、男女問わず1995年から2010年になるにつれ有配偶率が低下傾向にあります。

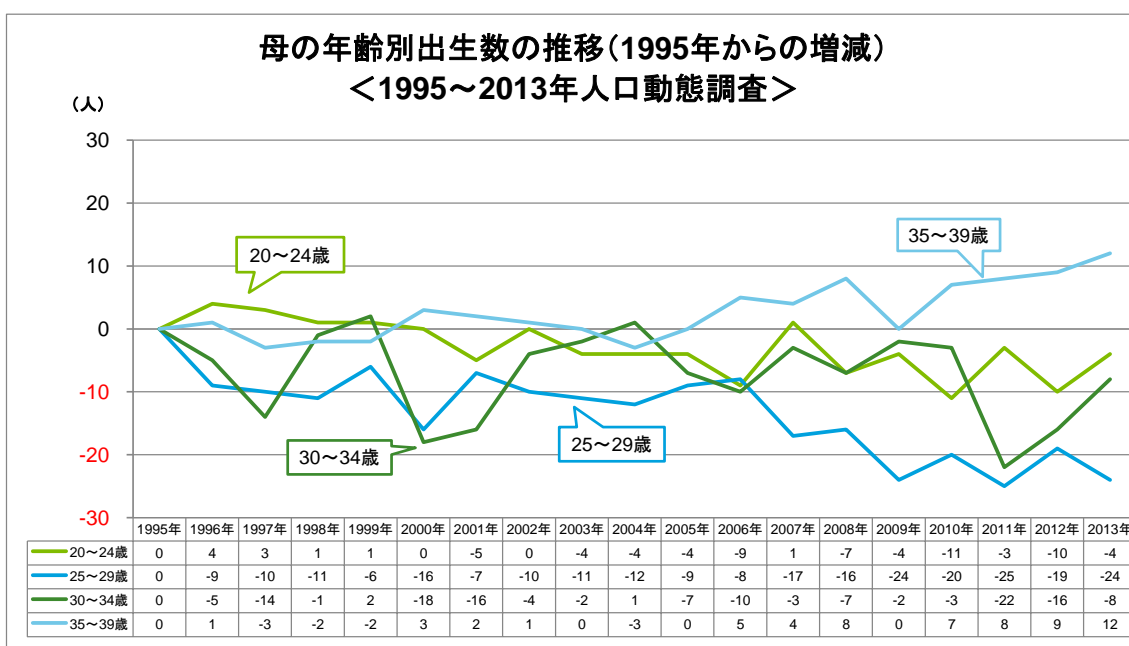


⑤母の年齢別出生数の推移

25～29歳と30～34歳の出生数がその他の年代に比べて多く、30～34歳の出生数に着目すると、25～29歳の出生数を上回ることが多かったです。35～39歳の出生数が増加傾向にあり、出産年齢が高くなっています。

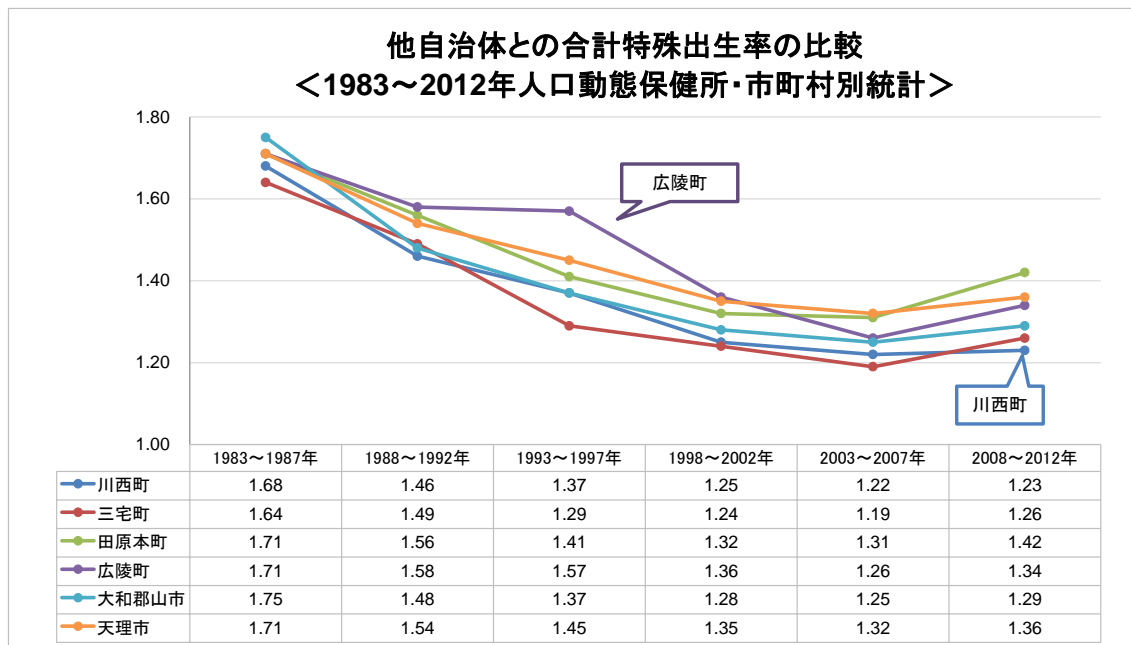


1995年の出生数を基準とし、各年の出生数との増減を見た場合、35～39歳の出生数は増加し、それ以外の年齢層の出生数は減少していることがわかります。若年女性の減少とともに、出生数も減少している傾向がみえます。

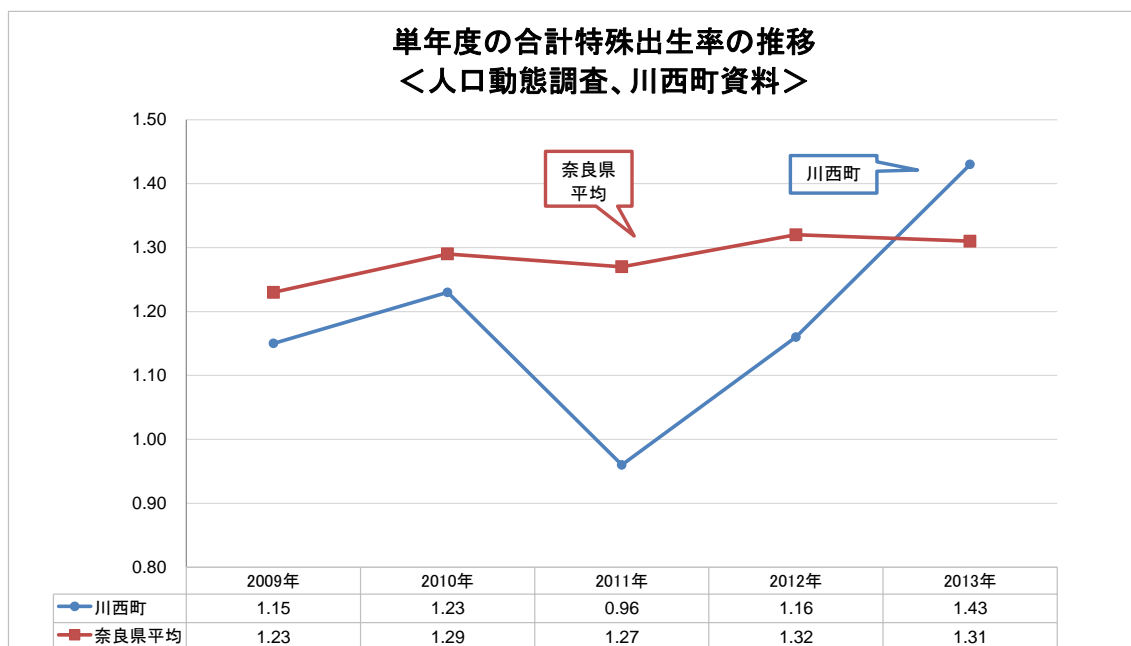


⑥合計特殊出生率の状況

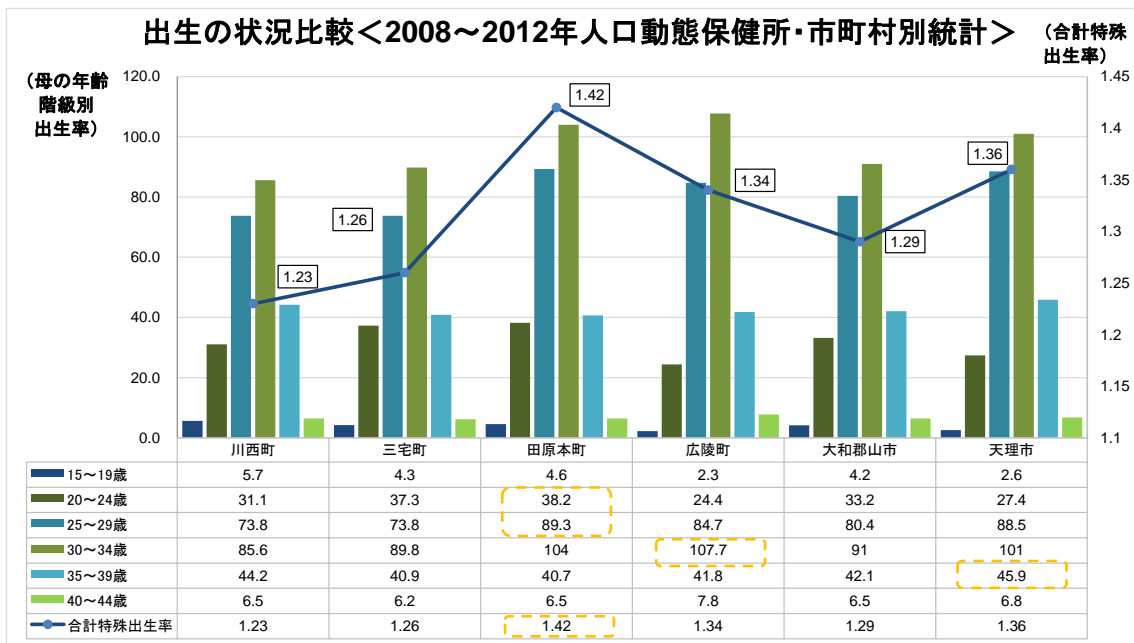
本町では、2003～2007年まで合計特殊出生率が低下傾向にありましたが、2008～2012年は2003～2007年の数値をほぼ維持しています。



近年の本町の合計特殊出生率は2011年に0.96と1を下回り、2009～2012年は奈良県平均と比較しても低かったですが、その後上昇し2013年には奈良県平均を上回っています。



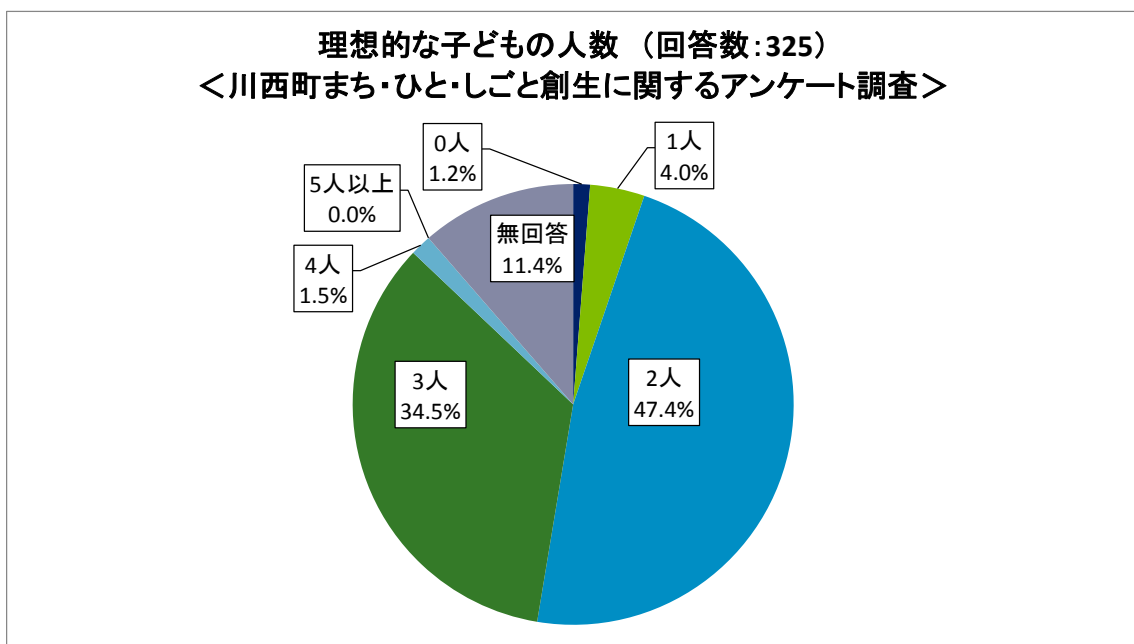
比較自治体のなかでは、田原本町が20代における出生率が最も高く、また合計特殊出生率も最も高い1.42です。30～34歳における出生率が最も高いのは広陵町で、35～39歳における出生率が最も高いのは天理市で、二番目が川西町です。



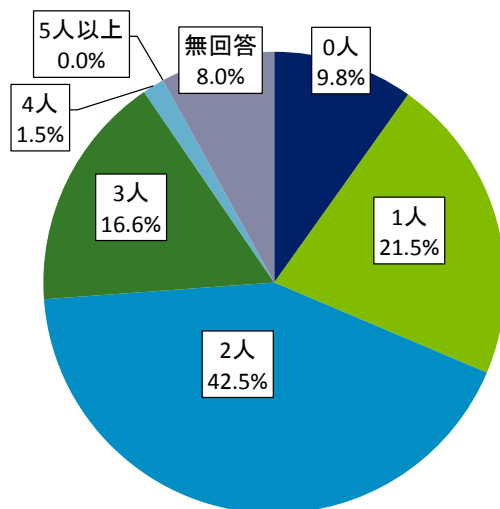
※母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）

⑦理想的な子どもの人数と現在・今後の子どもの人数

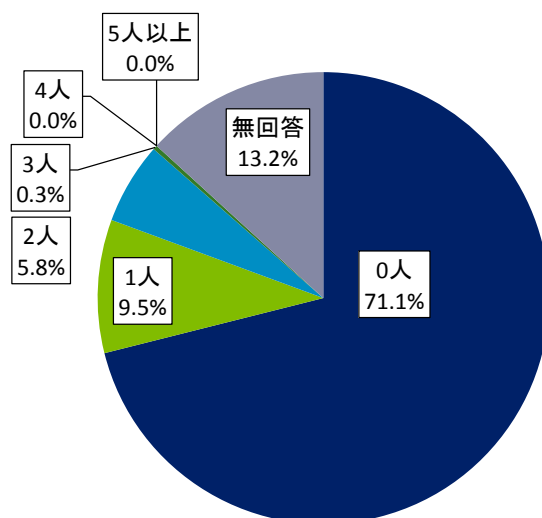
理想的な子どもの人数に関して、「2人」との回答が47.4%と最も多いです。理想的な子どもの人数が現在・今後の子どもの人数と比べて高い傾向にあります。



現在の子ども的人数（回答数：325）
 <川西町まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査>

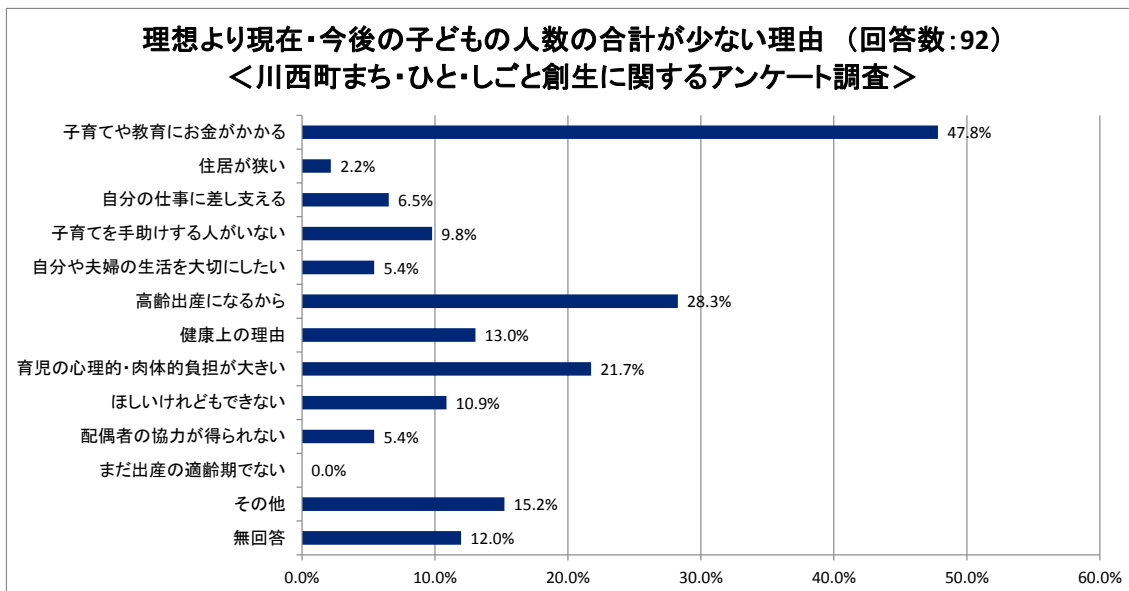


今後予定している子ども的人数（回答数：325）
 <川西町まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査>



⑧理想より現在・今後の子どもの人数の合計が少ない理由

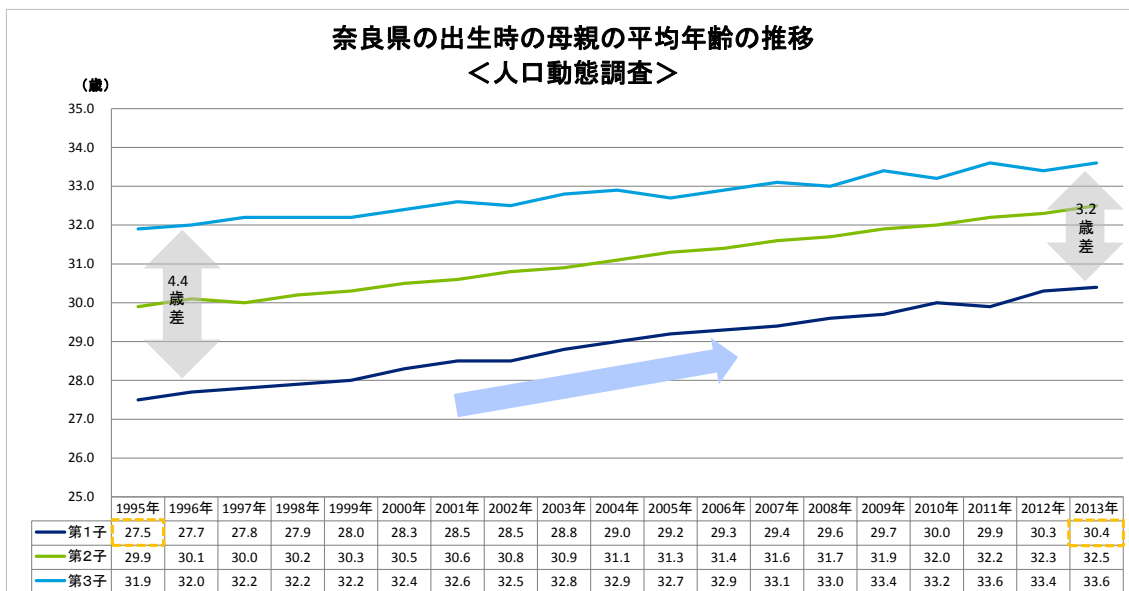
「子育てや教育にお金がかかる」との回答が 47.8%と最も多いです。(複数回答可)



⑨第1子、2子、3子の出産平均年齢の推移

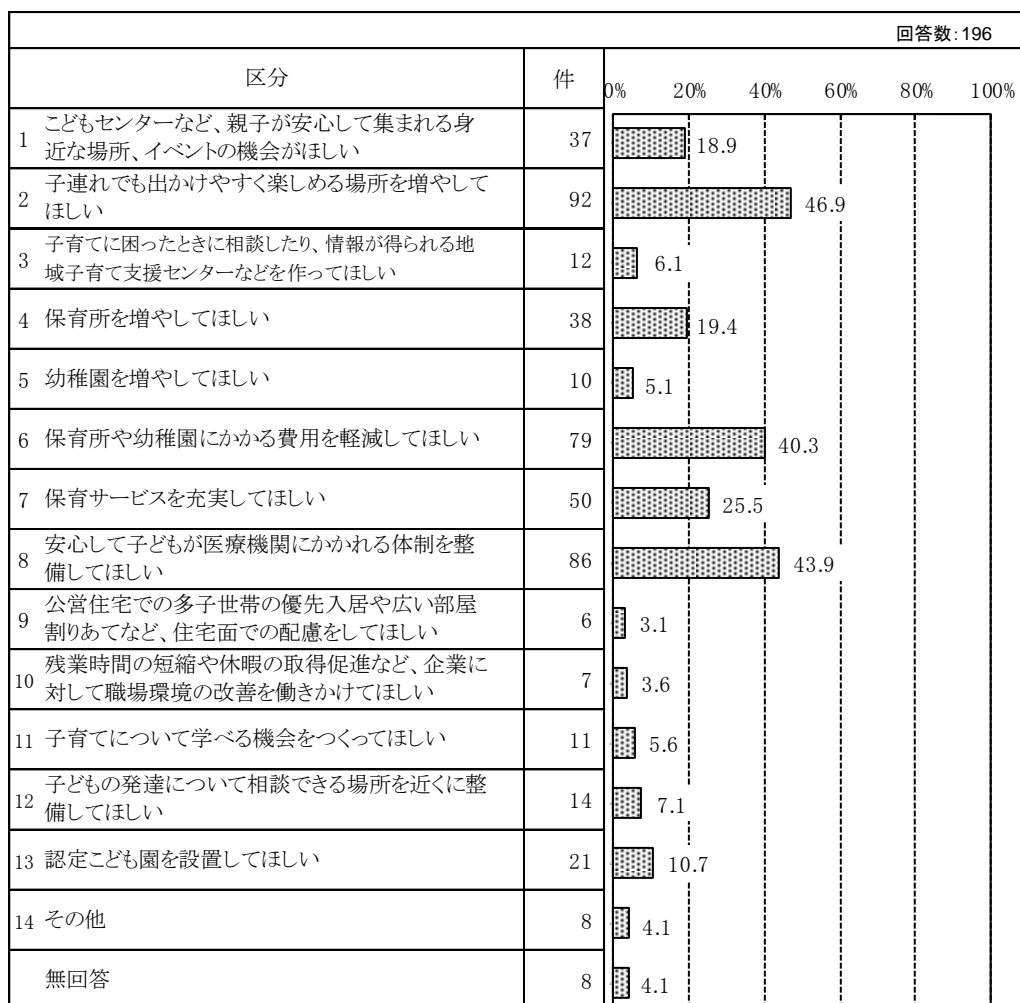
奈良県においては、第1子の出産年齢は1995年に比べて2013年では約2.9歳上がり、第1子と第3子との間隔も徐々に短くなってきています。

(都道府県のみ数値が公表されているため奈良県のデータで作成)



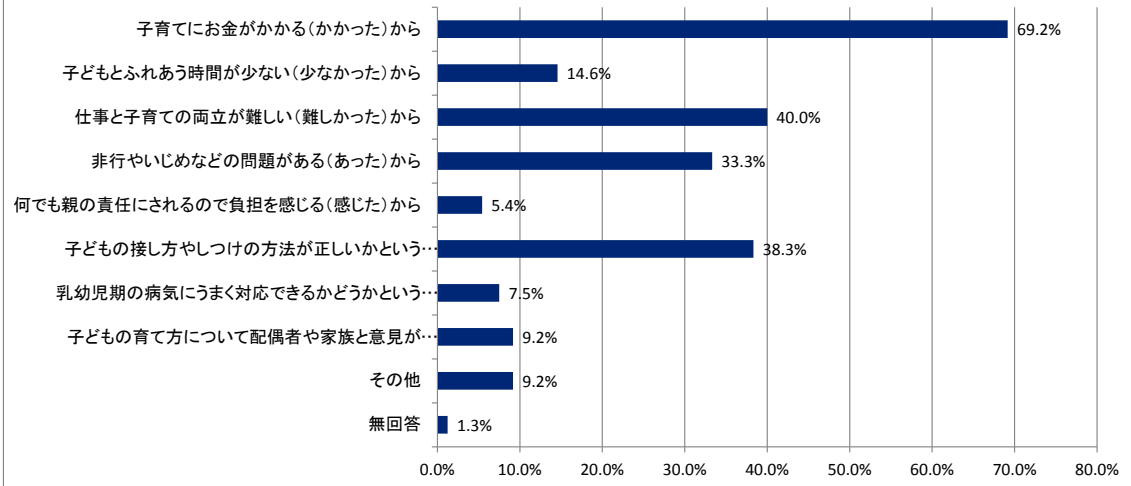
⑩子育てに求める環境

2014年に本町が実施したアンケートによると、町の子育て支援への期待について、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」が46.9%（92件）で最も高い割合を占め、「安心して子どもが医療機関にかかる体制を整備してほしい」が43.9%（86件）、「保育所や幼稚園にかかる費用を軽減してほしい」が40.3%（79件）で続きます。



出所：川西町子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書

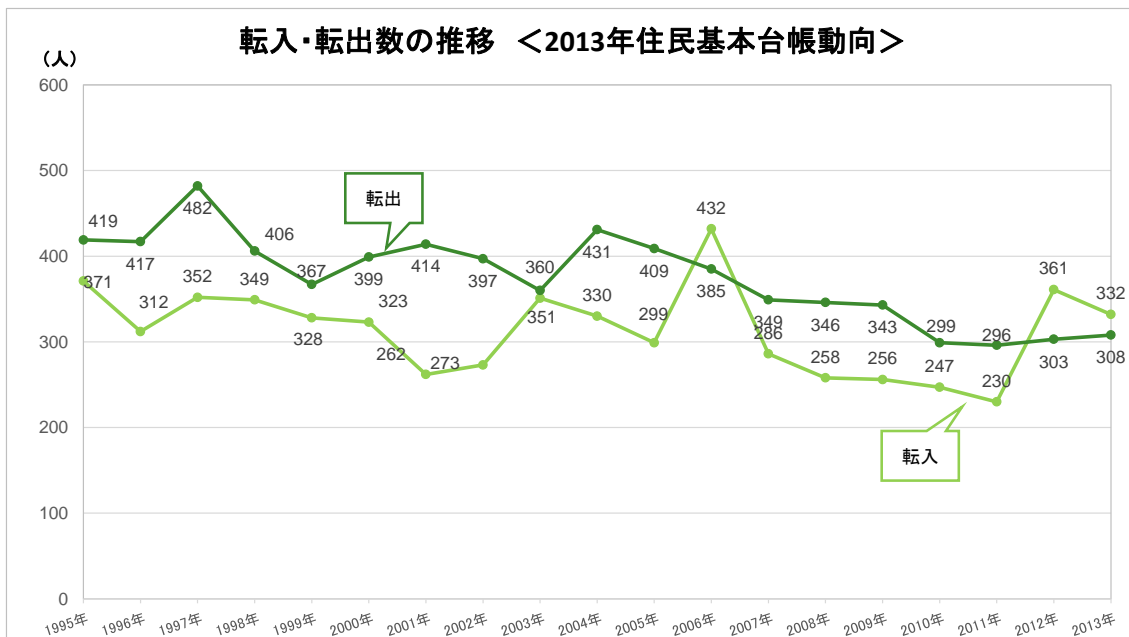
子育てに関して不安を感じる(感じた)理由 (回答数:240)
＜川西町まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査＞



(3) 社会増減

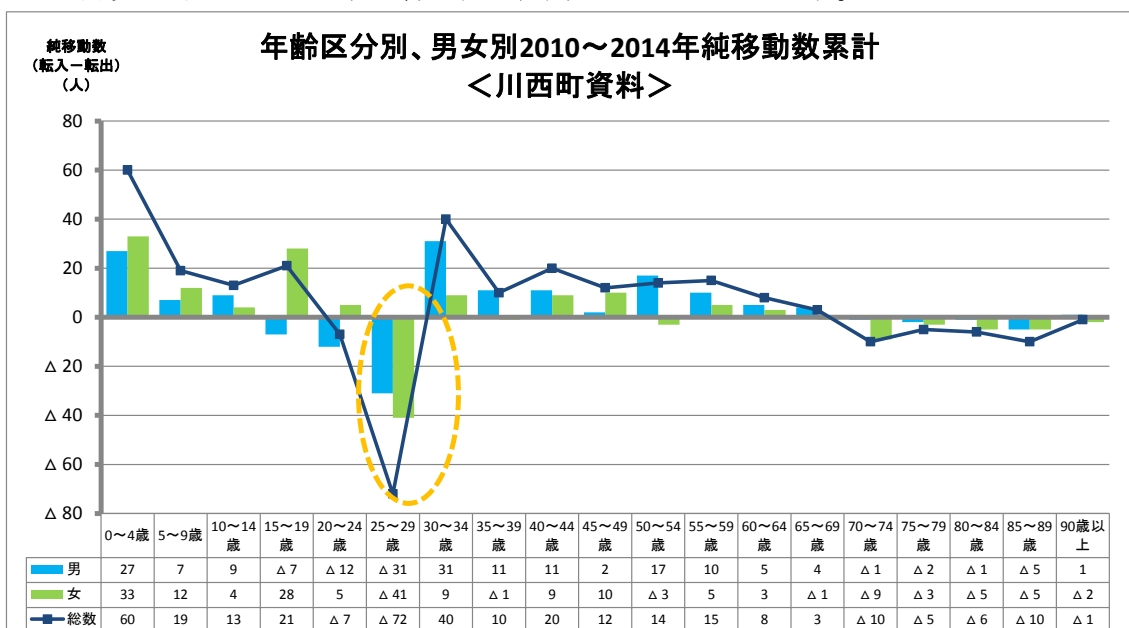
① 転入・転出数の推移

1995年以降、本町からの転出数が転入数を上回ることが多く、社会減が続いていました。しかし、2012～2013年は転入数が転出数を上回っています。これは宅地開発によることが理由だと考えられ、宅地の増加により転入数を増やすことが可能であると考えられます。



② 男女別純移動数

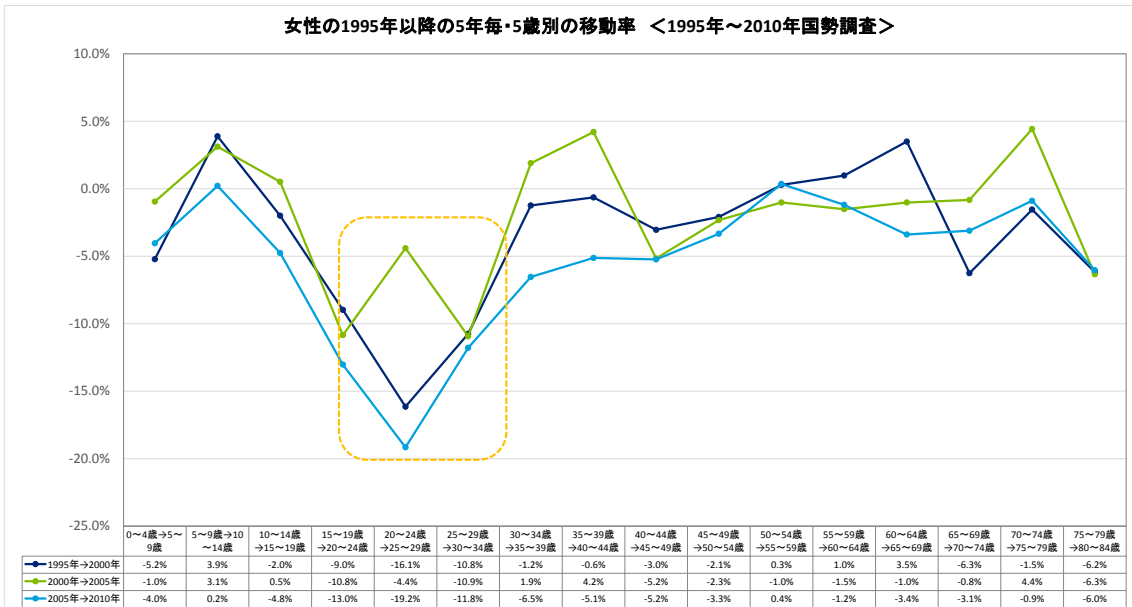
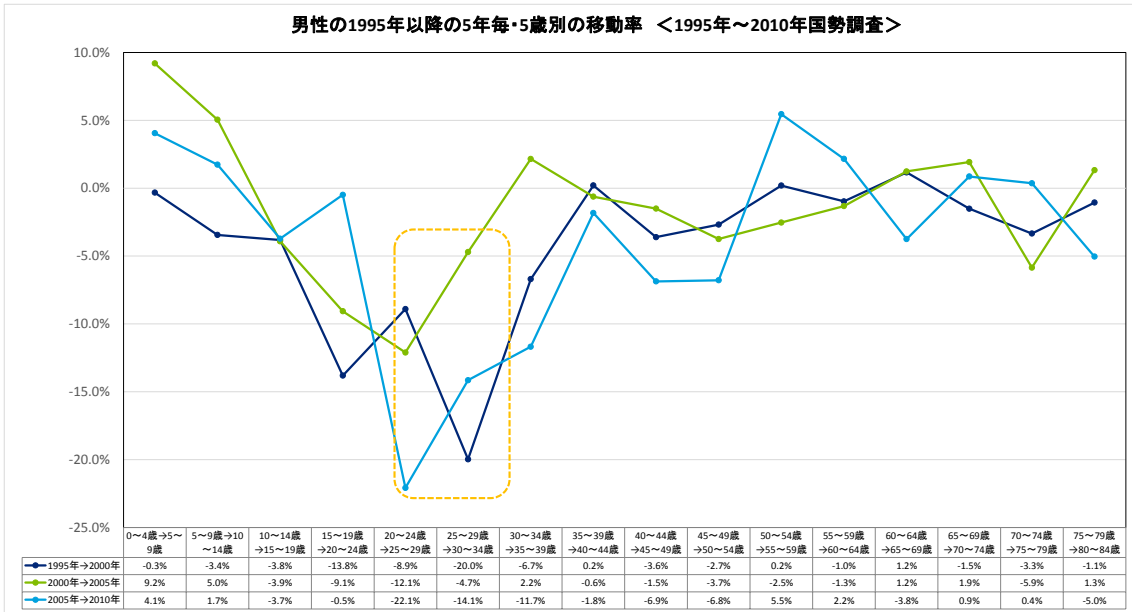
男女ともに25～29歳の層で特に転出超過になっています。



③男女別移動率の推移

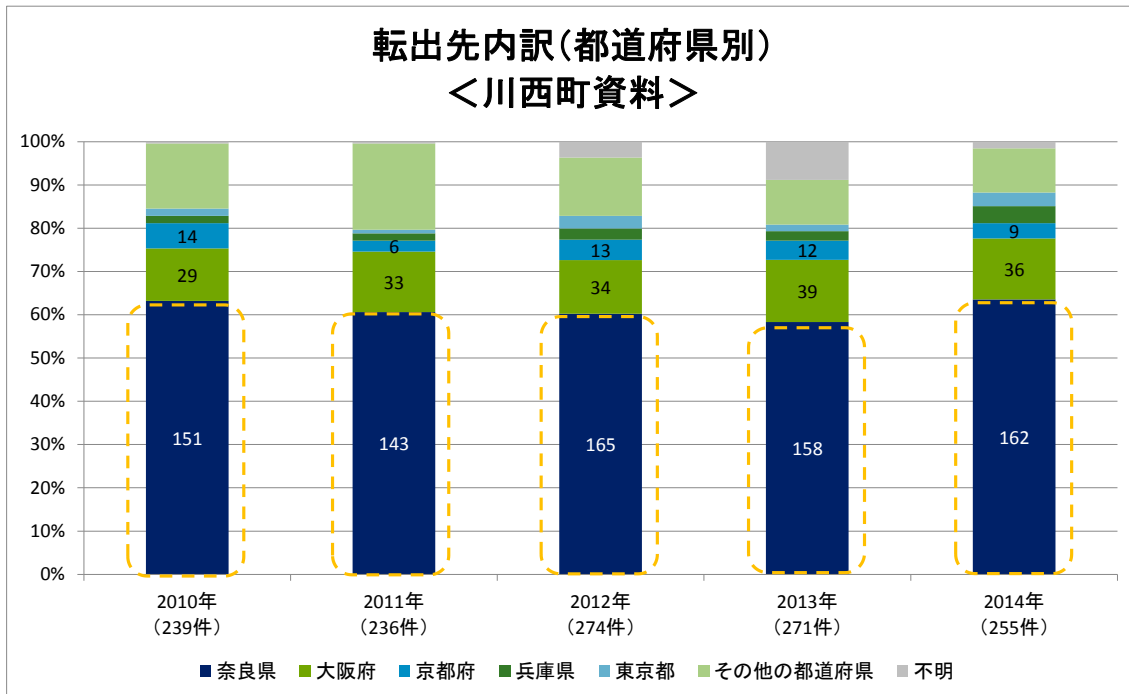
男女ともに、どの時代においても20～24歳→25～29歳の移動率（20～24歳の層が5年後の25～29歳に移動している割合）や25～29歳→30～34歳の移動率が大きくマイナスであり、転出超過となっています。

また、どの時代においても50歳代以降では移動率が±5%程度に収まっており横ばい傾向がみられます。

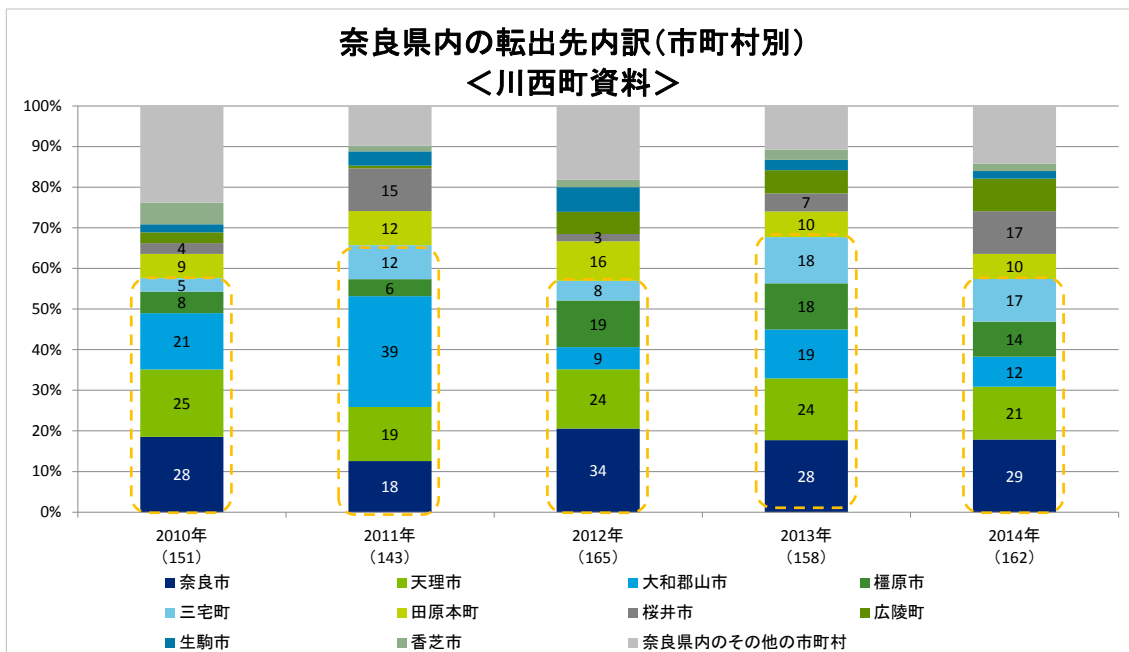


④転出先の推移

2010～2014年のどの年も、奈良県内への転出が約60%を占めています。その次に大阪府、京都府への転出が多くなっています。

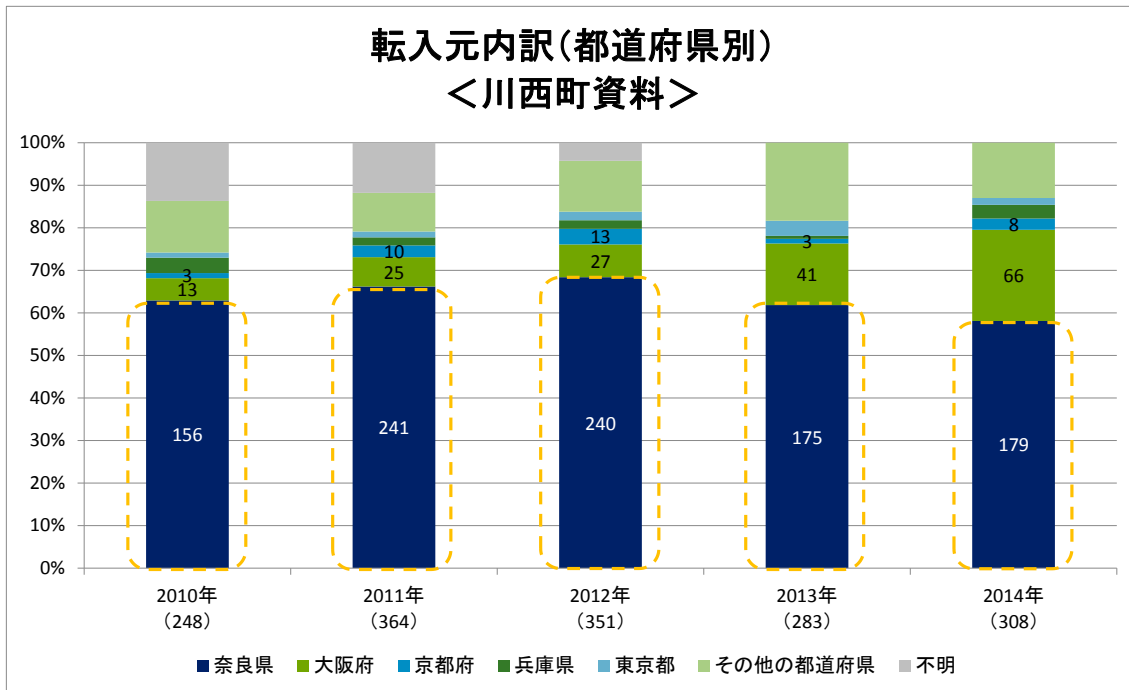


奈良県内の移動に着目すると、2010～2014年のどの年も、奈良市、天理市、大和郡山市、橿原市、三宅町への転出で50%以上を占めています。

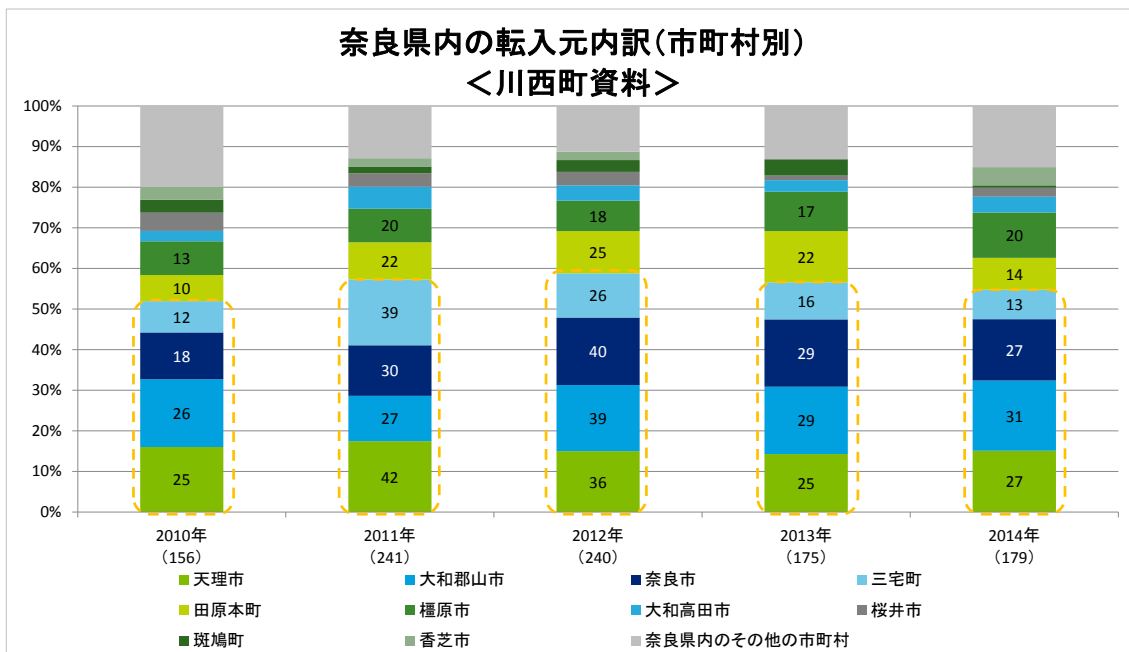


⑤転入元の推移

2010～2014年のどの年も、奈良県内からの転入が約60%を占めます。大阪府からの転入が増加傾向にあります。

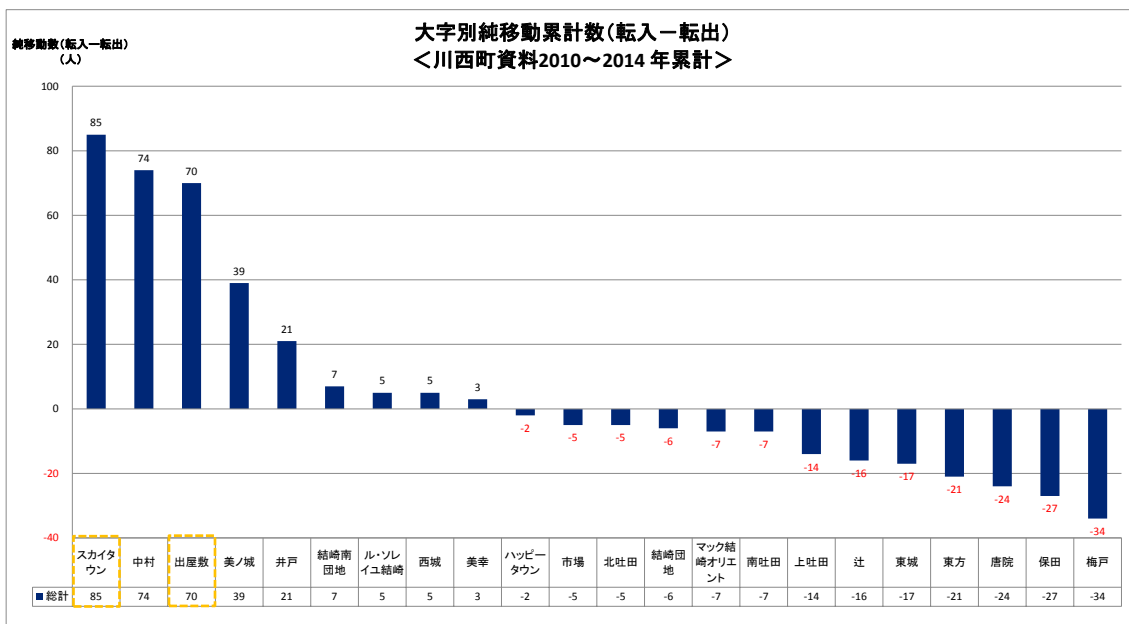


奈良県内の移動に着目すると、2010～2014年のどの年も、天理市、大和郡山市、奈良市、三宅町からの転入が多く、50%以上を占めています。



⑥地区別にみた純移動数（転入－転出）

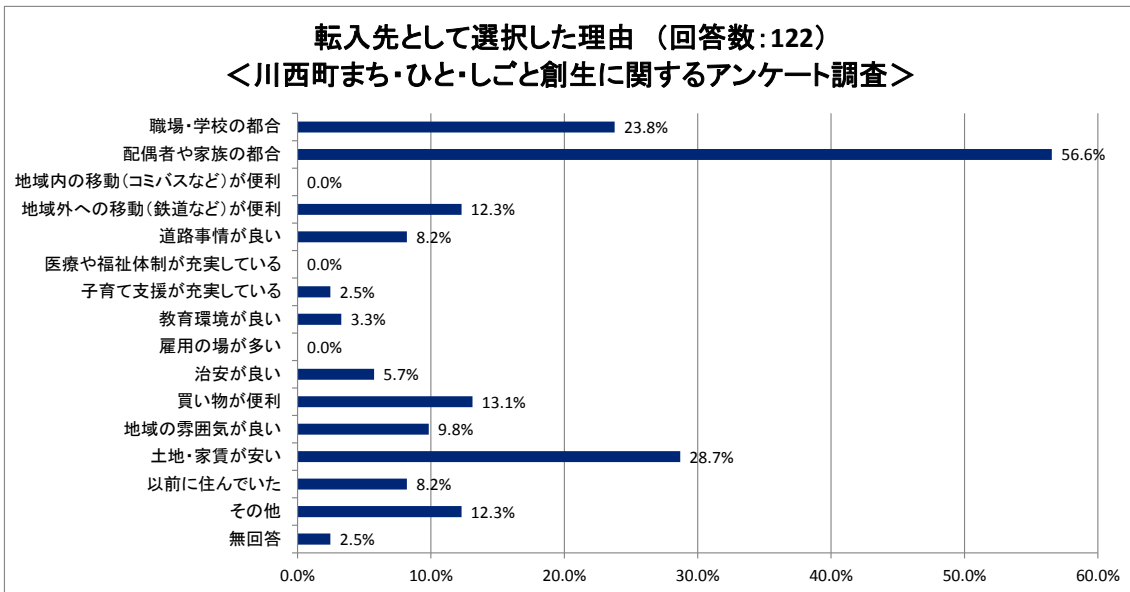
最も純移動数が多い地区はスカイタウンです。純移動数3位の出屋敷は転入・転出が他の地区と比べて、最も多いです。結崎団地は純移動数は多くありませんが、転入・転出ともに、2位です。



地区名	転入－転出 (人)	転入 (人)	転出 (人)
スカイタウン	85	89	4
中村	74	152	78
出屋敷	70	265	195
美ノ城	39	175	136
井戸	21	61	40
結崎南団地	7	41	34
ル・ソレイユ結崎	5	40	35
西城	5	19	14
美幸	3	21	18
ハッピータウン	-2	21	23
市場	-5	19	24
北吐田	-5	5	10
結崎団地	-6	182	188
マック結崎オリエント	-7	27	34
南吐田	-7	9	16
上吐田	-14	13	27
辻	-16	58	74
東城	-17	22	39
東方	-21	46	67
唐院	-24	48	72
保田	-27	27	54
梅戸	-34	35	69
総計	124	1,375	1,251

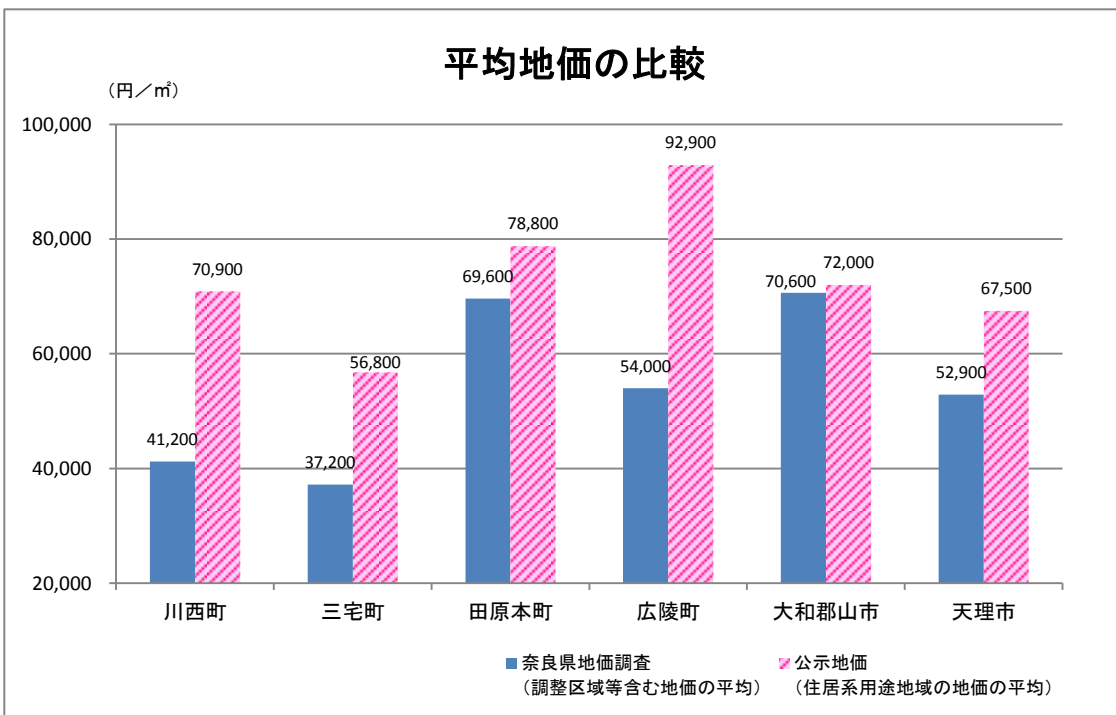
※総人口・世帯数は、平成26年10月1日時点の住民基本台帳人口より

⑦転入理由

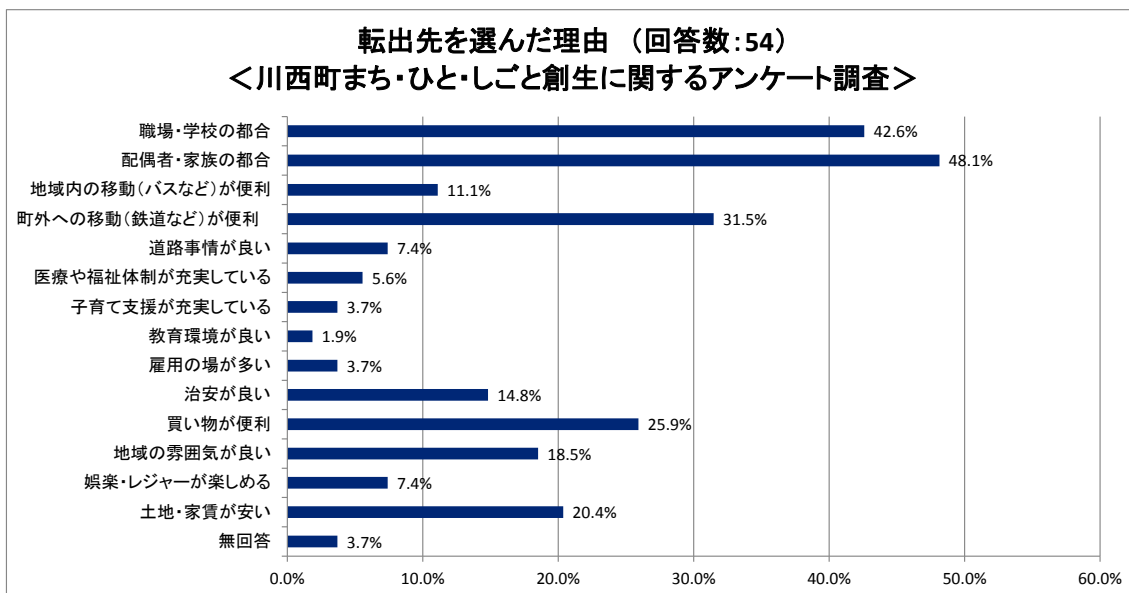
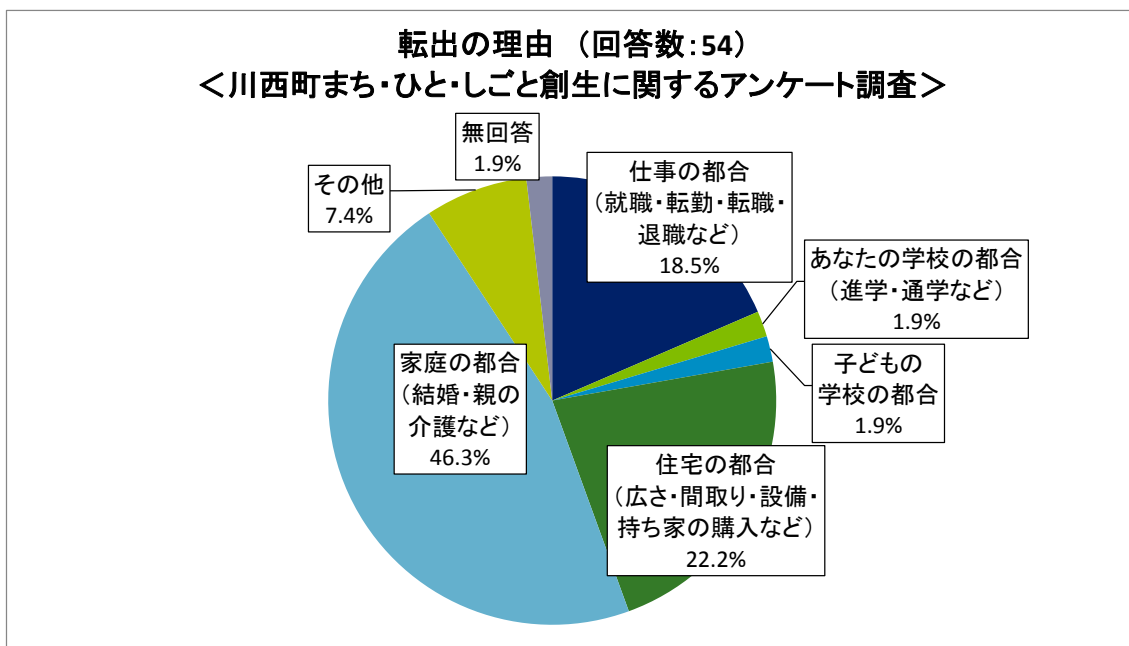


⑧地価の比較

転入先として川西町を選択した理由で「土地・家賃が安い」との回答が約30%ありましたが、転入や転出で関係の深い県内市町村と比較した場合、本町の公示地価の住宅地の平均価格は約7万円/m²で、広陵町や田原本町、大和郡山市よりも安価になっています。



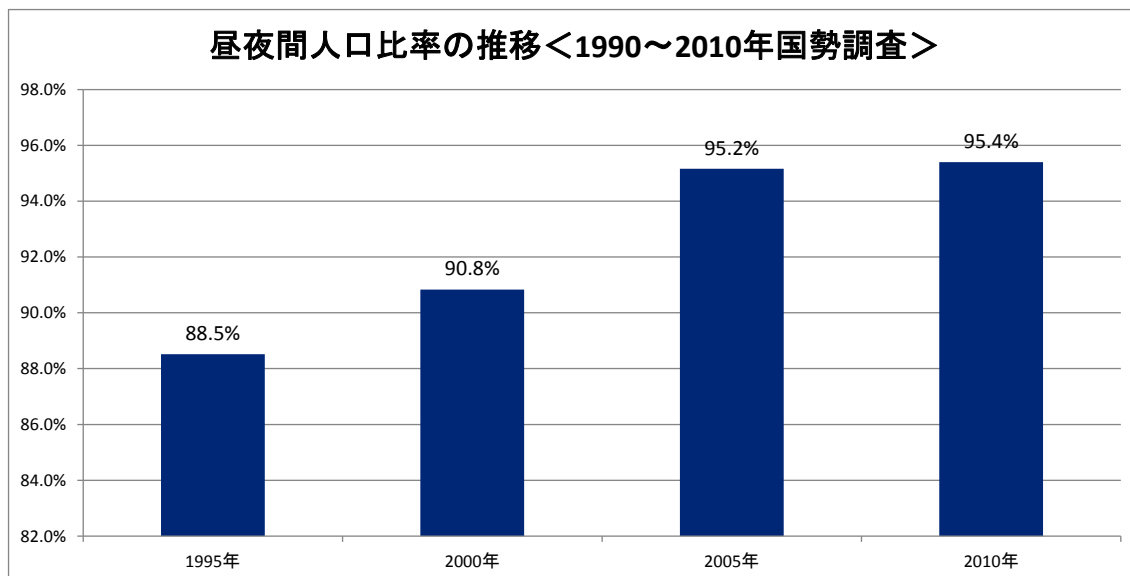
⑨転出理由



(4) その他

①昼夜間人口比率の推移

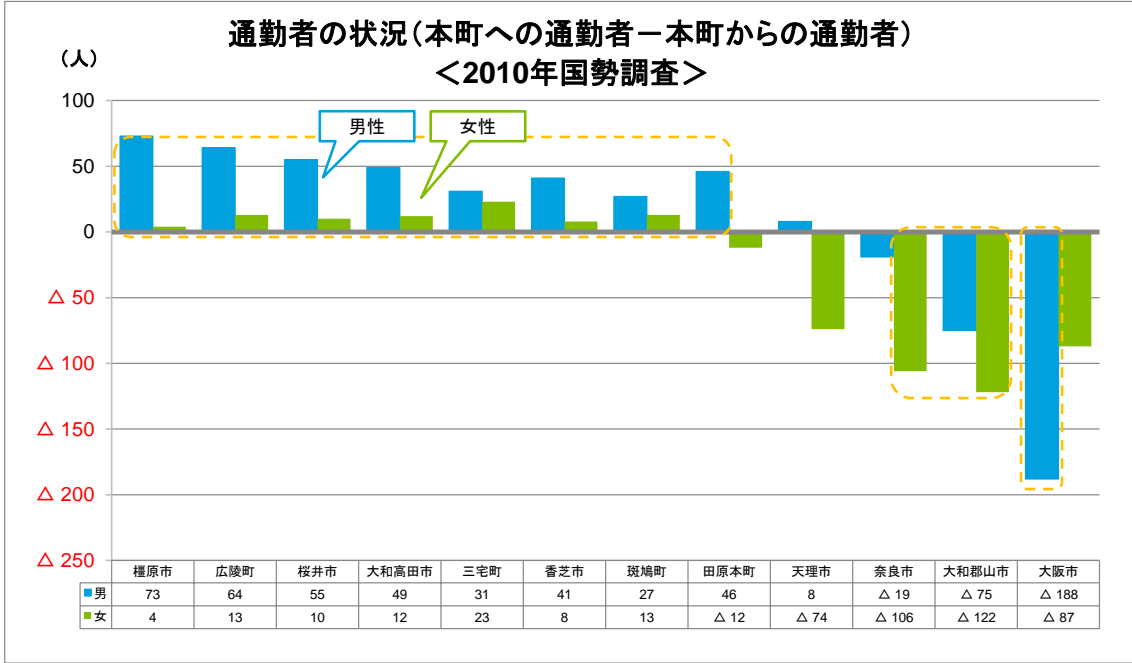
昼夜間人口比率（常住人口 100 人あたりの昼間人口の割合）は増加しつづけていますが、2005～2010 年にかけて増加幅は穏やかになっています。町外へ通勤・通学している人口の減少、もしくは、町内へ通勤・通学している人口が増加していることを示しています。周辺市町村・大阪府にとってのベッドタウンとしての本町の位置づけが時間の経過とともに変化していることが見て取れます。



②通勤者の状況

本町への通勤者は女性と比べて男性が多くなっています。

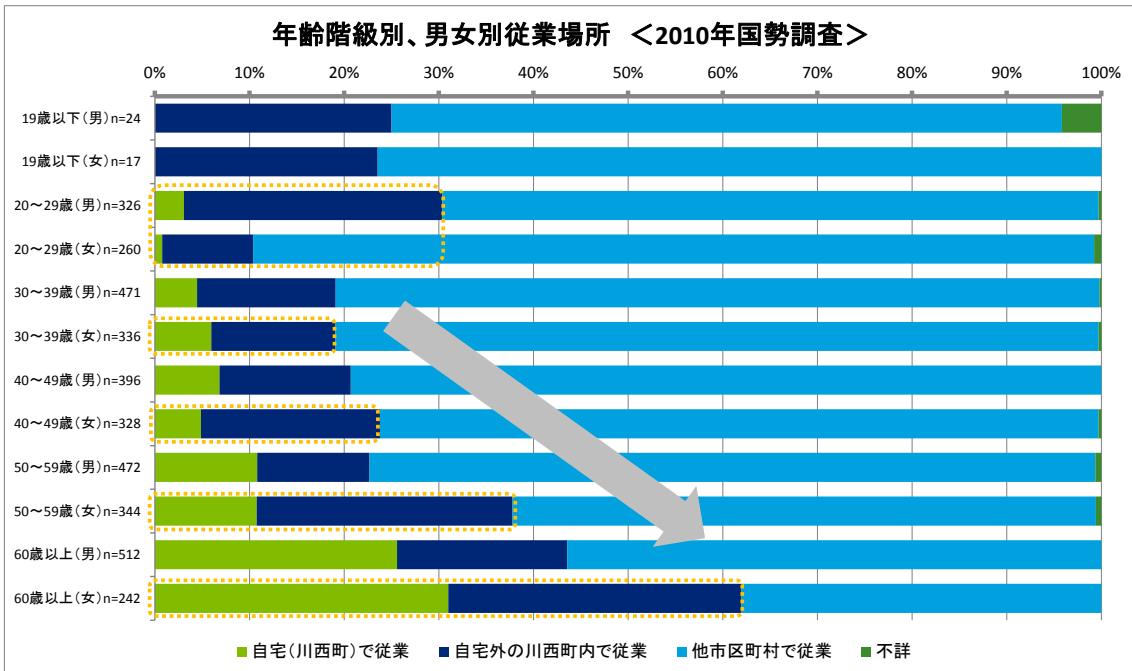
男性は大阪市への通勤者が最も多いですが、女性は大和郡山市や奈良市への通勤者が多くなっています。



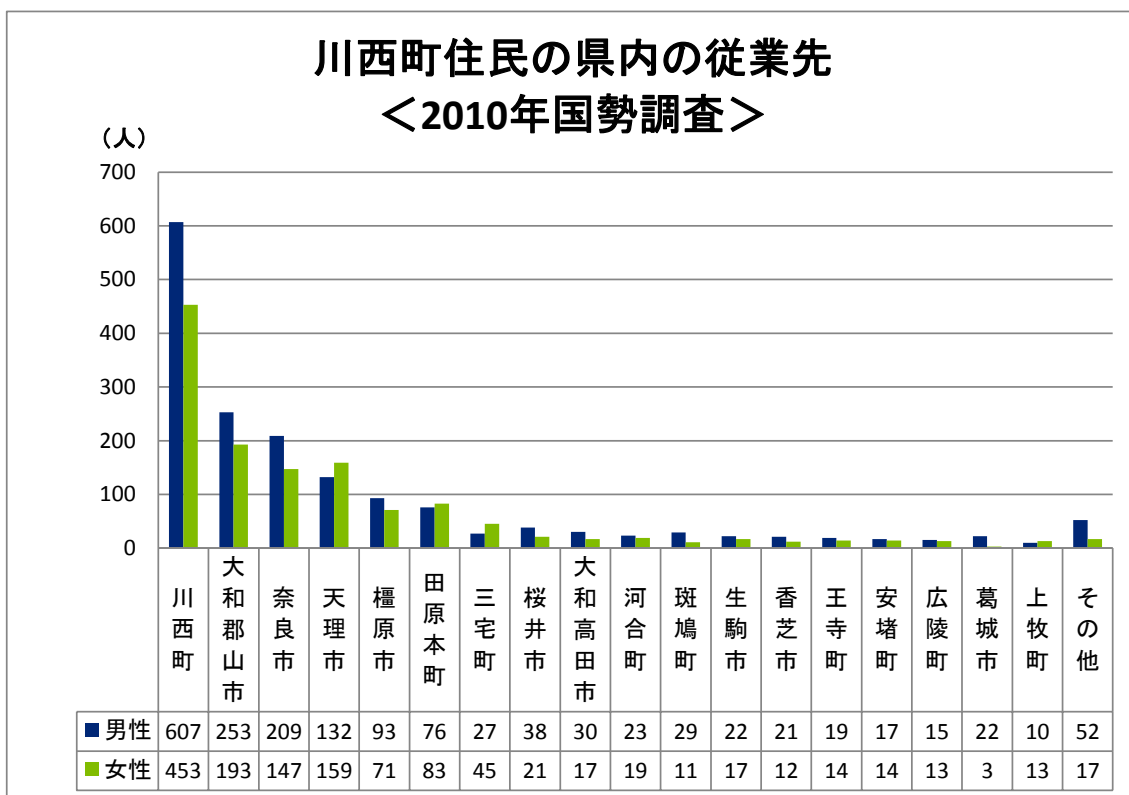
③勤務先の推移

20～29歳の層では、女性の方が他市町村で従業している割合が高いです。

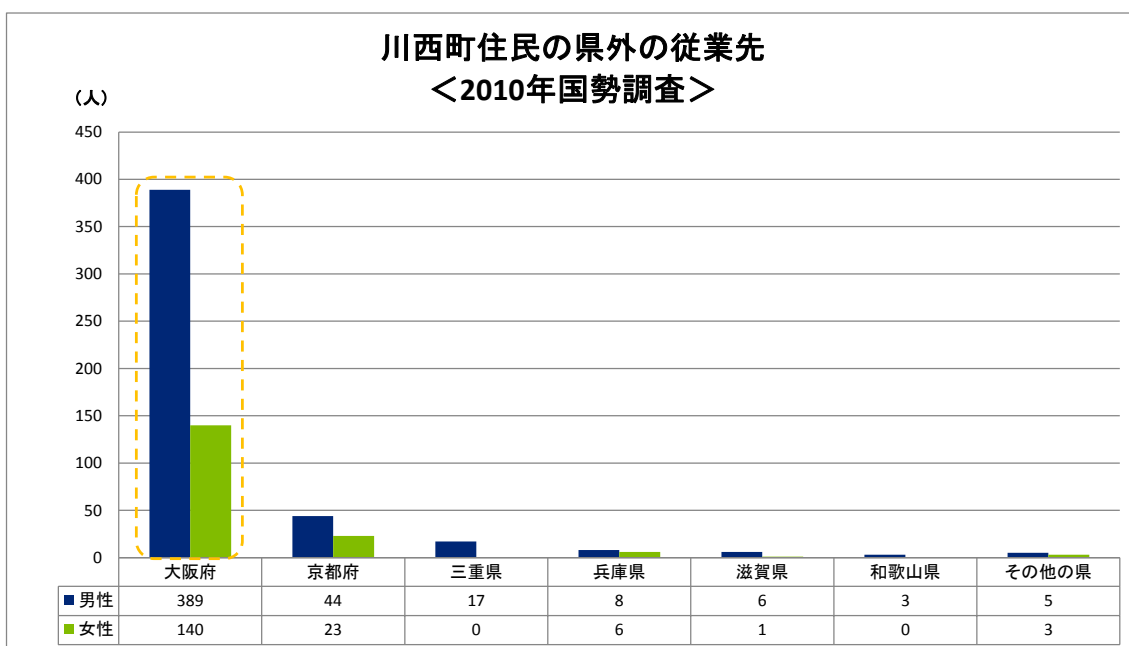
年齢が高くなるにつれ、女性は川西町での就業割合が高くなります。



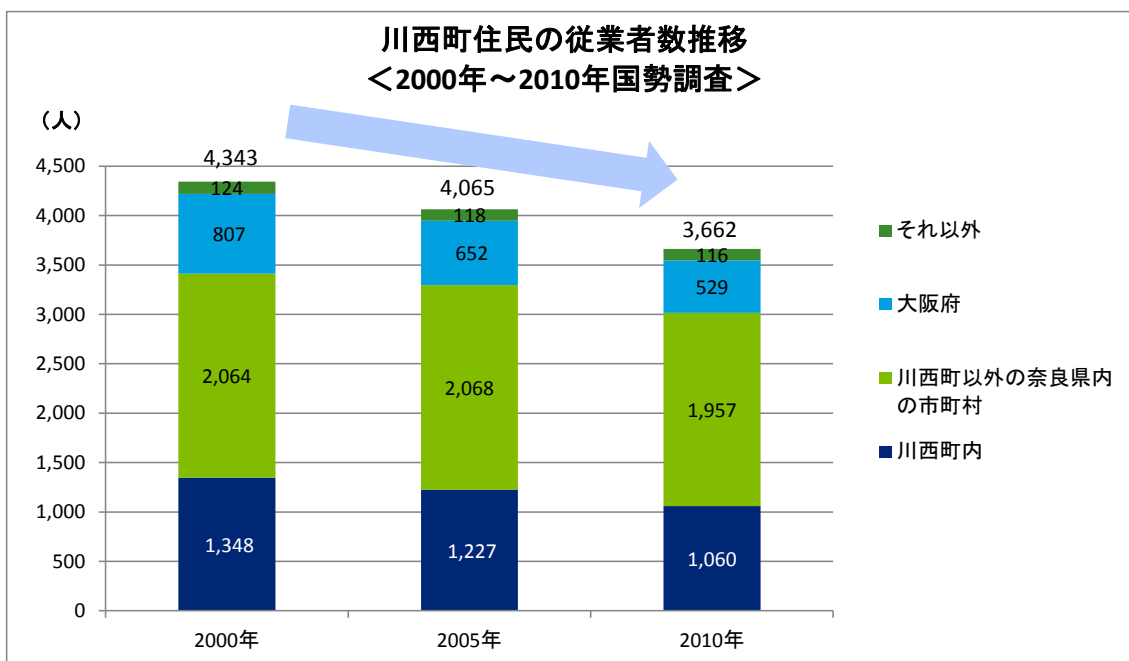
川西町の住民のうち、約 1,000 人が川西町で働いており、奈良県内の市町村では
 従業先として最も多くなっています。



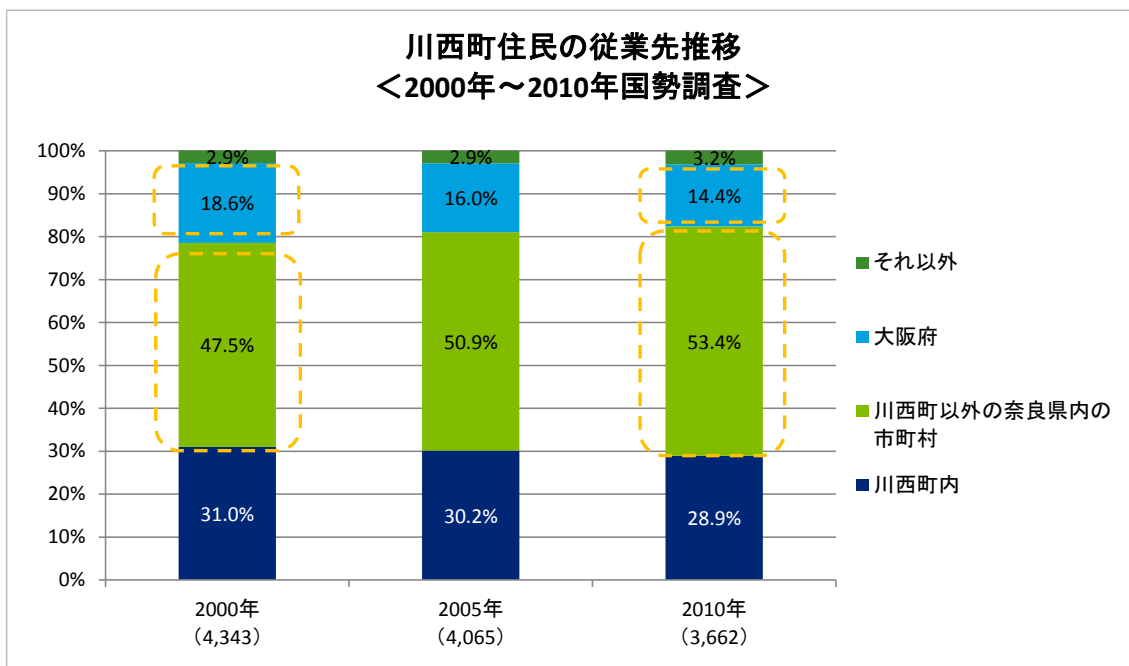
奈良県外の従業先として、大阪府が最も多くなっています。
 従業先が大阪府の人のうち、男性は女性と比べて 2.5 倍以上多くなっています。



2010年の従業者数は2000年と比較して約15%減少しており、高齢化による従業者数の減少が要因だと考えられます。



2000年と比較して2010年の従業先は、川西町以外の奈良県内の市町村の割合が約6%増加し、大阪府の割合が約4%減少しており、川西町以外の奈良県内で働く人の割合が微増傾向にあります。

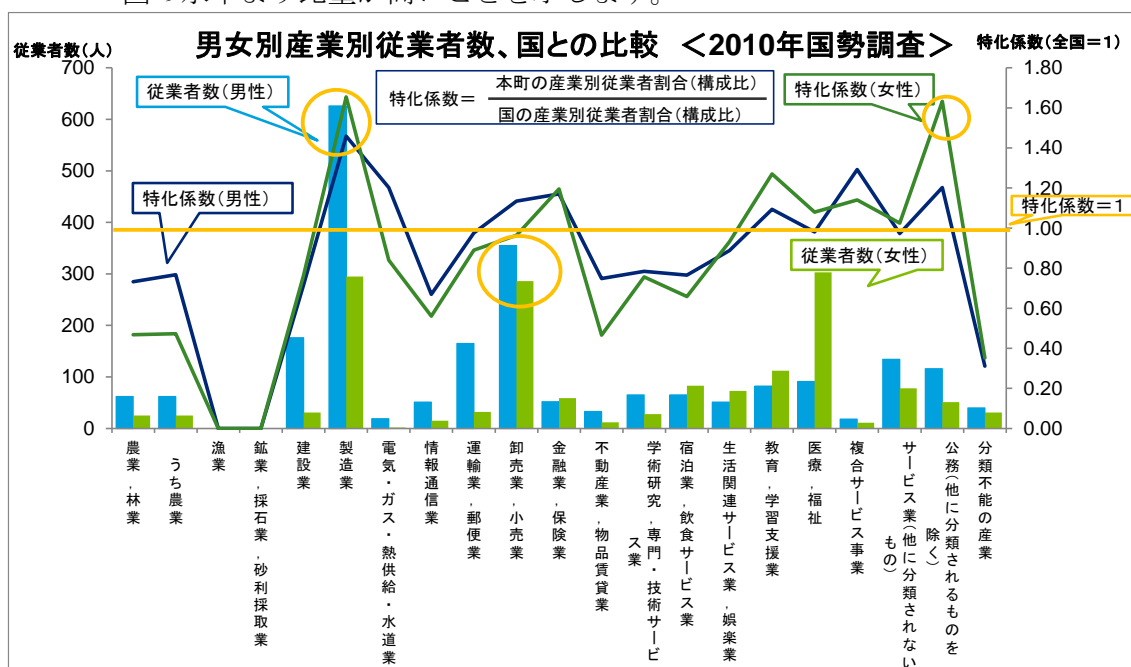


④産業別の就業人口

本町住民の従業者数では、男性は「製造業」・「卸売業，小売業」が、女性は「製造業」・「卸売業，小売業」・「医療，福祉」が多くなっています。特化係数でみると、男性は「製造業」が非常に高く、女性は「製造業」に加え、「公務」が高いです。

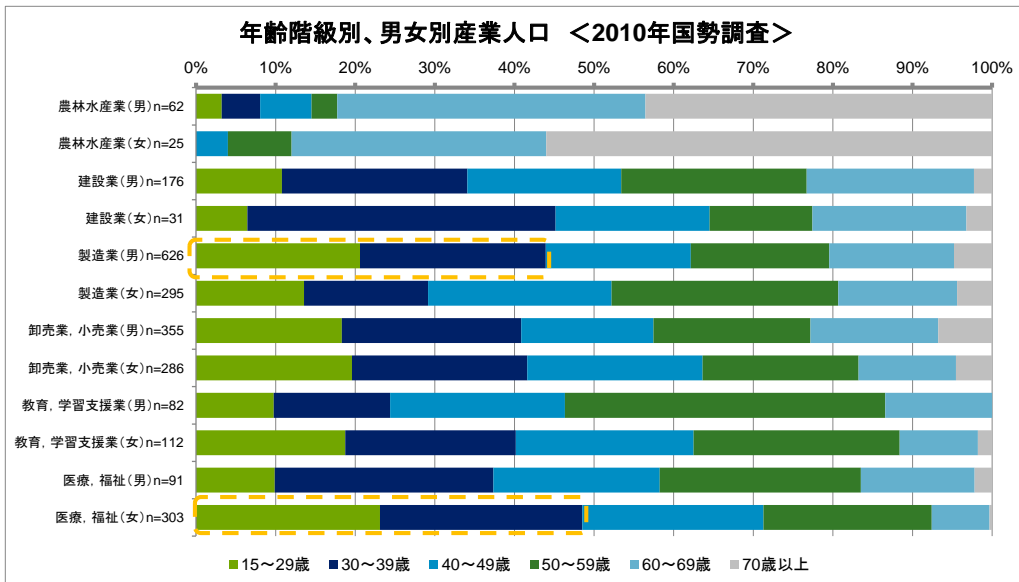
町内の結崎工業団地・唐院工業団地に立地している製造業の事業所が多数存在していることによると考えられます。奈良県内における製造業の特化係数を見ても県内でも高く、製造業は本町の大きな強みだといえます。

※特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国の構成比と比較したものです。特化係数が1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国の水準より比重が高いことを示します。

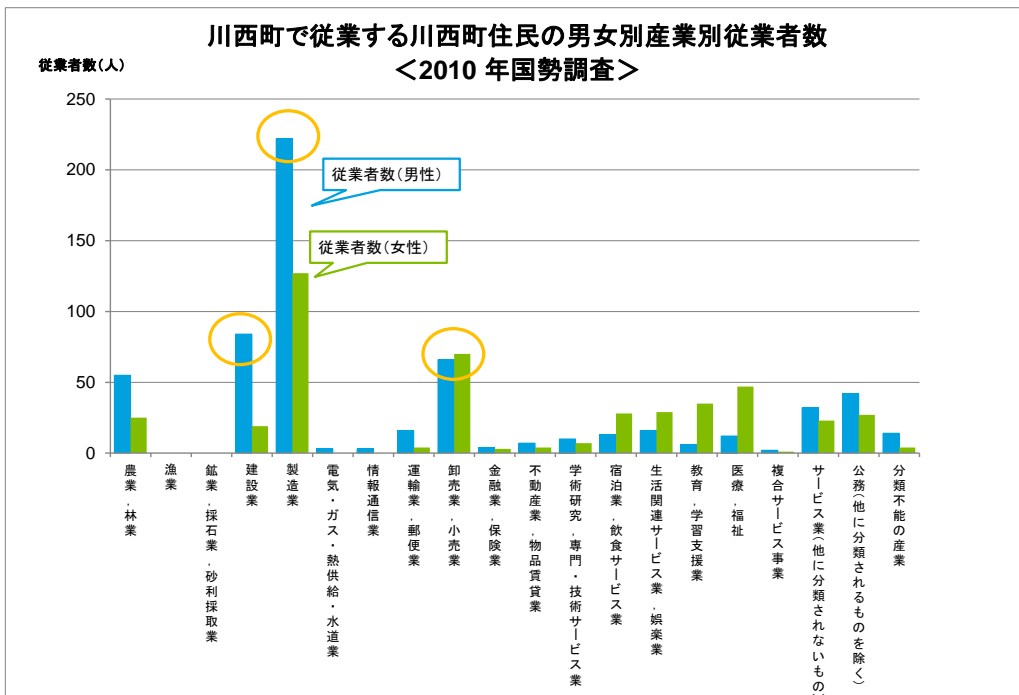


年齢階級別に従事する産業人口をみると、15～39歳の若い世代の男性で従業割合の最も高い産業は「製造業」です。

15～39歳の若い世代の女性で従業割合の高い産業は「医療、福祉」です。（建設業は女性の総人数が少ないため割合が高く表示されています）



本町で従業している本町住民の産業別従業者数のうち男性、女性ともに「製造業」が最も多いです。次いで、男性では「建設業」「卸売業、小売業」が多く、女性では「卸売業、小売業」が多いです。

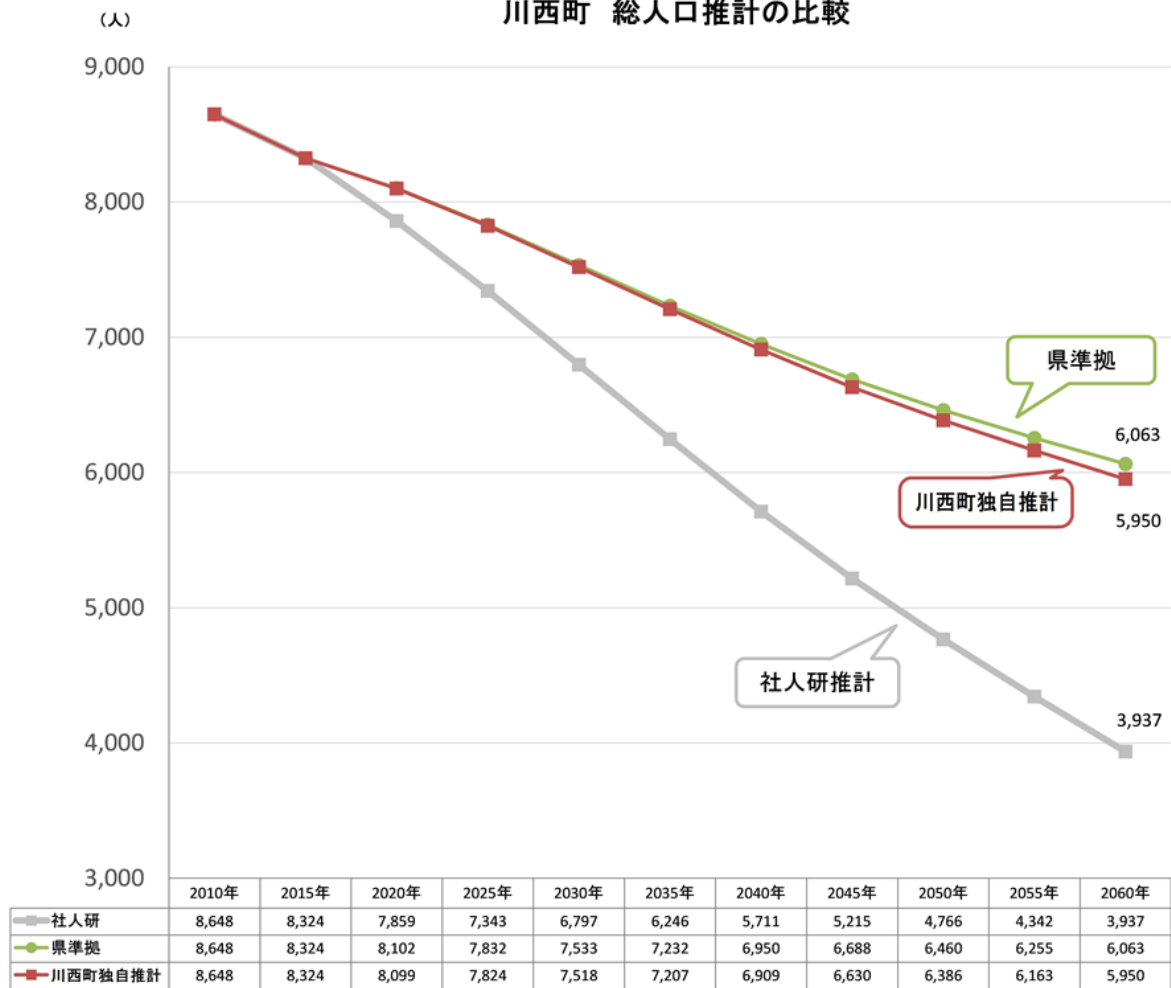


3 川西町の人口の将来推計と分析

川西町の人口は、各パターンごとに以下のように見込まれています。

パターン	出生率	移動率
社人研推計	原則として、2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定したものを使用し、算出した合計特殊出生率を仮定。	原則として、「2005年～2010年」の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、「2015年～2020年」までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。
県準拠 (移動県準拠・出生国準拠)	社人研推計の2015年の推計値1.46から、国の2010年出生動向基本調査結果で算出した希望出生率1.8まで2030年に上昇(5年ごと均等に上昇)し、その後2040年には人口置換水準である2.08まで上昇し、2045年以降は維持すると仮定。	2015年までの純移動率は社人研推計値を使用し、2015年から2020年までの5年間の平均移動率はゼロ、2020年以降は純移動率がゼロと仮定
川西町独自推計 移動県(2020年以降ゼロ)・出生2040町民希望出生率	社人研推計の2015年の推計値1.46から、川西町民へのアンケート調査結果から算出した希望出生率1.98まで2040年に上昇(5年ごとに均等に上昇)し、2045年以降は維持すると仮定。	

川西町 総人口推計の比較



※2015 年以降は推計値

4 人口推計から想定される影響

人口が減少することにより、様々な分野への影響が考えられます。

《想定される影響》

経済：人口の減少により地域経済が縮小

雇用：地域経済の縮小に伴う事業縮小により地域における雇用の場が減少

消費：人口減少により商業店舗が減少し買い物難民が増加

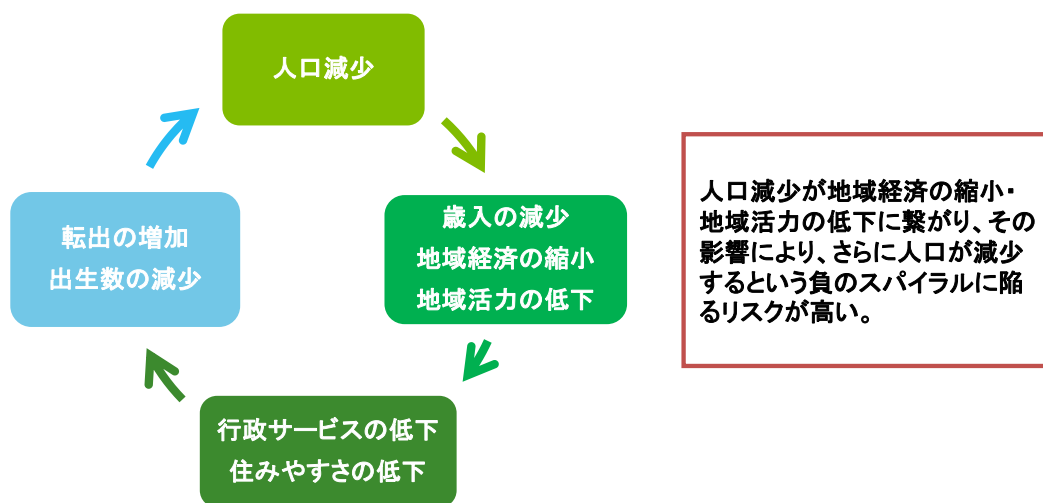
教育：児童生徒数の減少により適正な学校規模の維持が困難

医療・介護：超高齢化に伴う医療・介護サービスの需要増加と扶助費の増加。

まちづくり：地域コミュニティの継続が困難。空き家、空き店舗の増加による空洞化の進展

インフラ：人口減少によるインフラ維持における住民負担の増加と税収減少により維持が困難

公共サービス：生産年齢人口の減少に伴う税収等の減少により公共サービスの低下



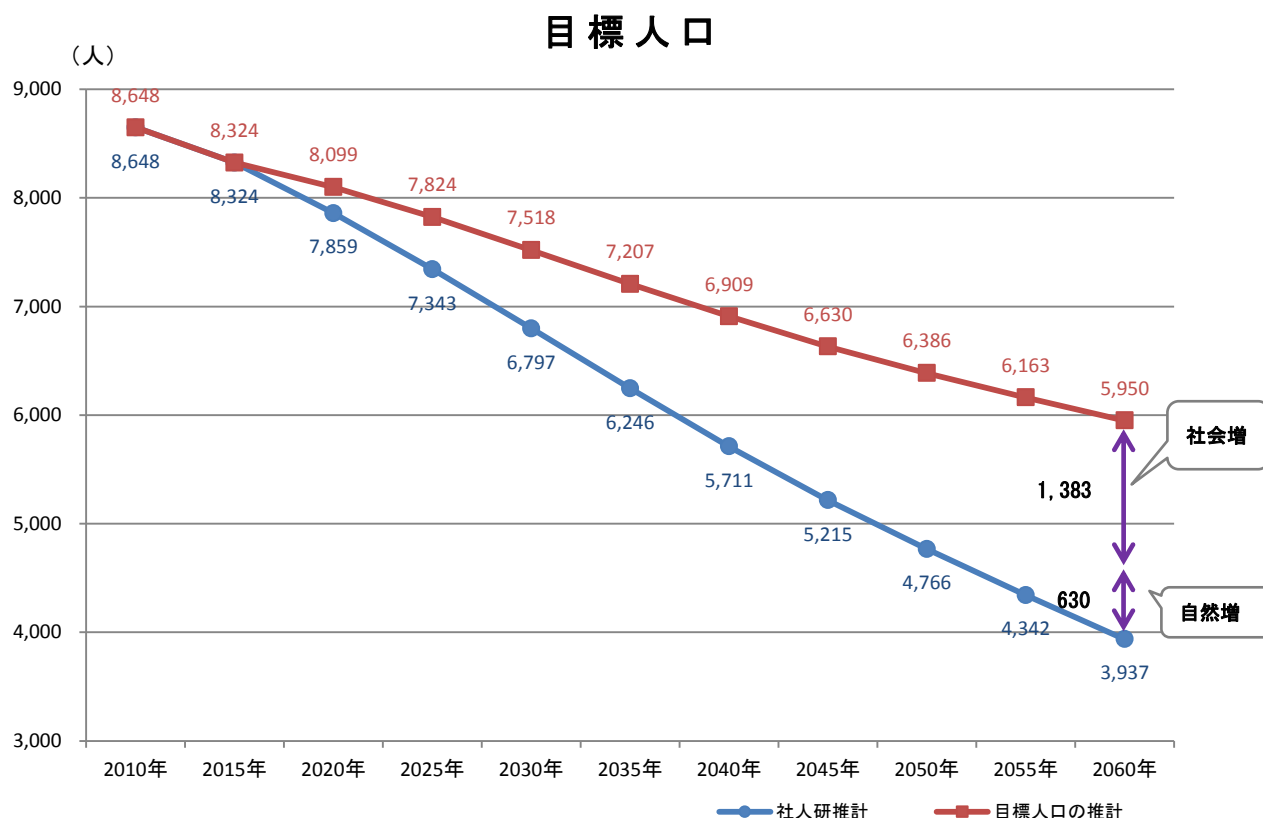
5 川西町の将来展望

(1) 本町人口の将来展望

先に示した人口推計のパターンのうち、川西町総合計画において目指している人口規模や今後の施策展開およびまちづくりの目標を総合的に勘案し、2015年以降の人口推計から以下の目標人口を設定します。

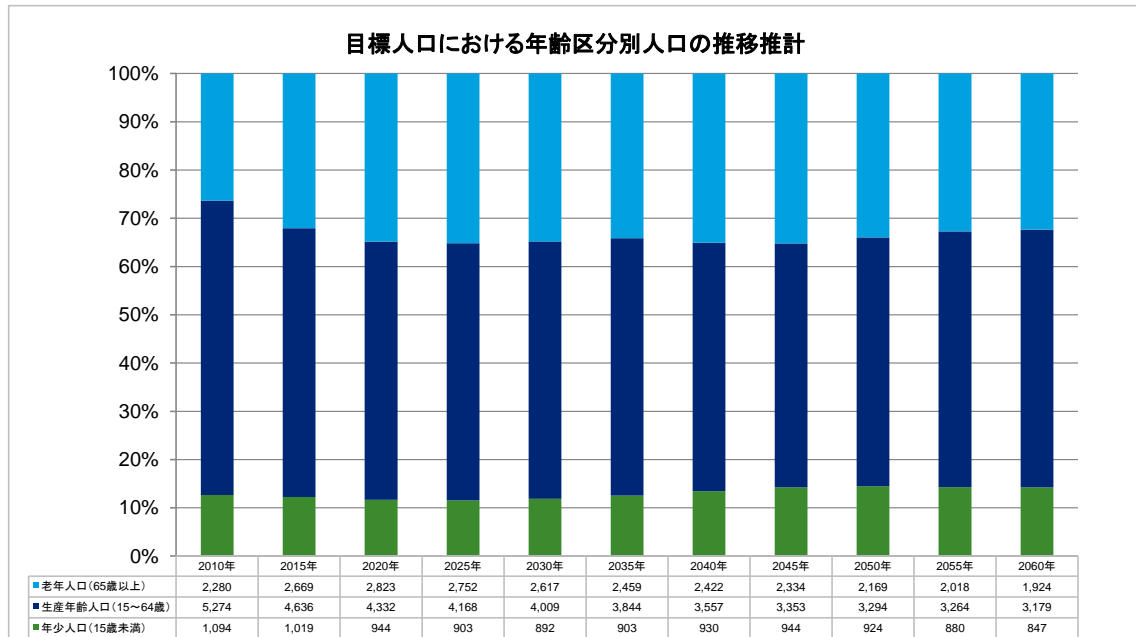
目標人口の考え方

- ・目標人口として、2060年におおむね6,000人以上を目指す。
※P30の人口シミュレーションにおける川西町独自推計を目標とする。
- ・住宅施策の推進とまちの魅力・住みやすさをPRしていくことにより、子育て世帯の転入を図る。
- ・若者の流出を抑制するとともにUターンを促す。
- ・出生から子育てまで切れ目のない一貫した支援をおこない出生率を高める。



【目標人口の推計結果に基づく年齢3区分別人口割合】

合計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合(15歳未満)	12.7%	12.2%	11.7%	11.5%	11.9%	12.5%	13.5%	14.2%	14.5%	14.3%	14.2%
生産年齢人口割合(15～64歳)	61.0%	55.7%	53.5%	53.3%	53.3%	53.3%	51.5%	50.6%	51.6%	53.0%	53.4%
老年人口割合(65歳以上)	26.4%	32.1%	34.9%	35.2%	34.8%	34.1%	35.1%	35.2%	34.0%	32.7%	32.3%
(参考:75歳以上人口割合)	11.7%	14.7%	18.0%	21.7%	23.3%	22.6%	21.3%	20.3%	21.7%	22.3%	21.1%



【独自人口推計結果】

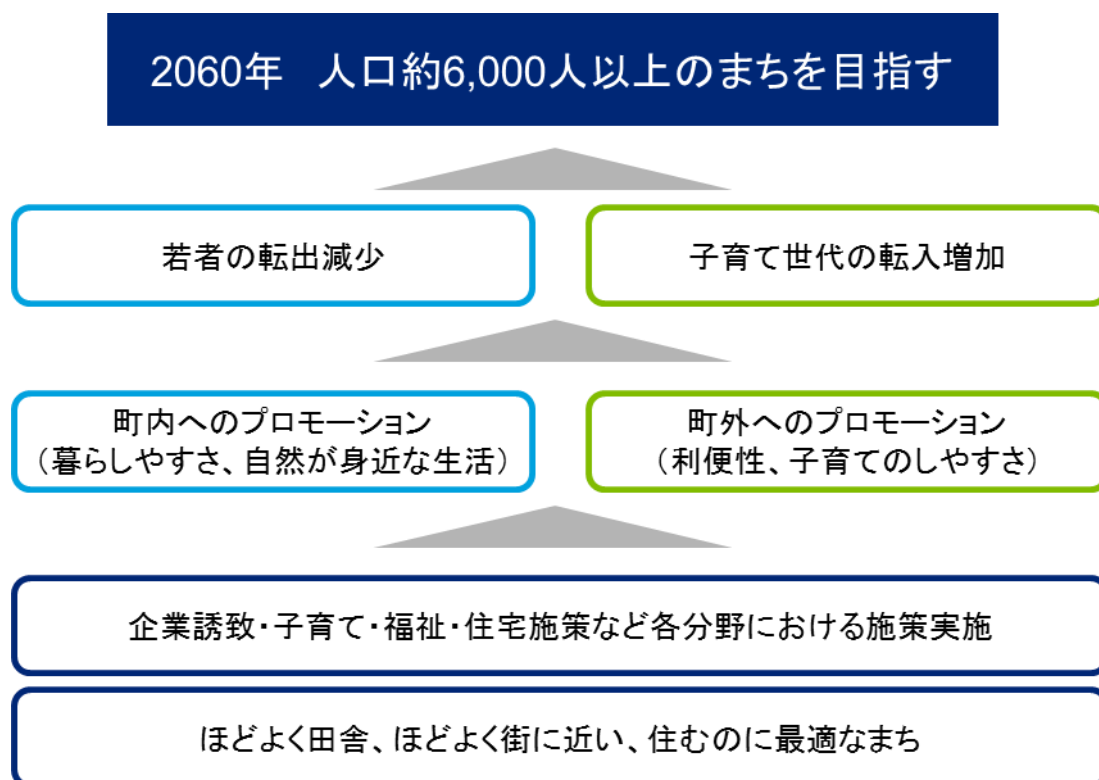
合計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口(15歳未満)	1,094	1,019	944	903	892	903	930	944	924	880	847
生産年齢人口(15～64歳)	5,274	4,636	4,332	4,168	4,009	3,844	3,557	3,353	3,294	3,264	3,179
老年人口(65歳以上)	2,280	2,669	2,823	2,752	2,617	2,459	2,422	2,334	2,169	2,018	1,924
(参考:75歳以上人口)	1,015	1,228	1,457	1,697	1,755	1,630	1,471	1,348	1,385	1,372	1,253

男性	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口(15歳未満)	548	519	473	464	458	463	477	484	474	452	435
生産年齢人口(15～64歳)	2,580	2,282	2,146	2,081	2,019	1,945	1,808	1,725	1,691	1,666	1,613
老年人口(65歳以上)	1,034	1,197	1,251	1,173	1,080	1,000	997	958	905	860	839
(参考:75歳以上人口)	412	537	624	693	702	619	546	501	536	529	489

女性	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口(15歳未満)	546	500	472	440	434	440	453	459	450	429	413
生産年齢人口(15～64歳)	2,694	2,354	2,186	2,087	1,990	1,900	1,750	1,628	1,602	1,598	1,566
老年人口(65歳以上)	1,246	1,472	1,572	1,579	1,538	1,460	1,425	1,376	1,264	1,158	1,086
(参考:75歳以上人口)	603	691	833	1,005	1,053	1,010	925	847	849	843	764

(2) 目標人口達成のためのまちづくりの方向性

先に示した目標人口の達成のため、川西町内に住んでいる人が「暮らしやすいまち、戻ってきたいまち」と感じられること、川西町外の人が「住んでみたい、子育てしやすいまち」と感じられることを目指すために、町の強みである立地条件を活かした「ほどよく田舎、ほどよく街に近い、住むのに最適なまち」として、企業誘致・子育て・福祉・住宅施策など各分野における施策の実施と、町の良さを伝えるプロモーションに力を入れていきます。



また、目標人口を達成するため、4つの柱である「安定した雇用を創出する」「新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」を基本目標として掲げ、以下のような具体的な取り組みを行っていきます。

目標人口達成のための取り組み

＜基本目標1＞
安定した雇用を
創出する

- 雇用の場の創出
- 企業誘致の推進

＜基本目標2＞
新しいひとの流れを
つくる

- 住まいの確保に向けた住宅施策の推進
- 川西町の魅力発信と認知度の向上
- 中心市街地のにぎわいづくり
- ふるさと意識の醸成

＜基本目標3＞
若い世代の
結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

- 出産・子育て支援の充実
- 安心して子育てしやすい環境の充実
- 特色のある教育の推進

＜基本目標4＞
時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

- 地域医療の充実
- 高齢者や障害者が安心して暮らせる環境づくり
- 生涯活躍のまちづくり
- 協働のまちづくりの推進
- 災害に強いまちづくり
- 安心・快適に住み続けられる環境づくり
- 将来に渡る持続可能な行政経営

6 まとめ

(1) 人口の現状

①総人口の推移

- 本町の総人口は1995年まで増加していましたが、1995年の9,847人をピークに減少に転じ、直近の国勢調査結果では2010年に8,653人となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計データでは、今後も総人口の減少傾向は変わらず、2040年には5,711人、2060年には3,937人になると見込まれています。（本町が算出した独自推計はP30に掲載）。

また、同データでは、生産年齢人口は1995年をピークに減少に転じ、今後も減少傾向と見込まれています。老年人口は2020年まで増加し続けた後、減少傾向になると見込まれています。一方、年少人口は1980年から減少し続け、1995年には老年人口と逆転しました。年少人口の減少傾向は今後も続くと思われています。

②自然増減（出生及び死亡）

- 2005年以降、本町の人口は死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いています。近年、死亡数は増加傾向、出生数は微減傾向にあり、出生数と死亡数の差が広がりつつあります。今後、高齢化率の高さを踏まえると高齢者の死亡数が増加し、出生数が減少することで、さらに自然減が進むと考えられます。
- 本町の合計特殊出生率は、2003～2007年まで低下傾向にありましたが、2008～2012年は2003～2007年の数値をほぼ維持しています。
- 本町における2010年の女性の有配偶率は、1995年と比較して、30～34歳と35～39歳の各世代で約25%低下しています。日本においては、未婚者に比べ有配偶者が子どもを産む割合が非常に高いため、有配偶率の低下は出生数に大きな影響を与えます。

③社会増減（転入及び転出）

- 1995年以降、本町からの転出数が転入数を上回ることが多く、社会減が続いていました。しかし、2012～2013年は転入数が転出数を上回っています。
- 男女ともに、どの時代においても10～20代は転出超過の傾向があり、どの年代においても2005年→2010年は転出超過の傾向です。また、どの

時代においても 50 歳代以降では横ばい傾向がみられます。

- 2010～2014 年のどの年も、奈良県内の転出・転入が約 60%を占めています。その次に大阪府、京都府への転出・転入が多くなっています。

④その他（通勤先、産業別従業者数等）

- 通勤者の状況として、男性は大阪市への通勤者が最も多いですが、女性は大和郡山市や奈良市への通勤者が多くなっています。
- 本町住民の従事者数では、男性は「製造業」・「卸売業，小売業」が、女性は「製造業」・「卸売業，小売業」・「医療，福祉」が多くなっています。特化係数でみると、男性は「製造業」が非常に高く、女性は「製造業」に加え、「公務」が高いです。

（2）人口の将来推計と将来展望

- 2015 年以降の人口の将来推計や川西町総合計画において目指している人口規模や今後の施策展開およびまちづくりの目標を総合的に勘案し、「2060 年におおむね 6,000 人以上」を目標人口として設定します。
- 目標人口の達成のため、川西町内に住んでいる人が「暮らしやすいまち、戻ってきたいまち」と感じられること、川西町外の人が「住んでみたい、子育てしやすいまち」と感じられることを目指します。

7 用語解説

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性 がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相 当する
高齢化率	65 歳以上の高齢者人口(老年人口)が総人口に占める割合のこと
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世 帯構成など、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
社会保障人口問題研究所 (社人研)	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所 推計(社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は 2005 年から 2010 年の移動 率が 10 年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という 前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として、全国の自治体で広く参考にされている
人口置換水準	ある時点での人口を維持するための目安となる合計特殊出生率の水 準であり、平成 24 年(2012 年)時点の日本の人口置換水準は 2.07
特化係数	産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標。 したがって、全国を基準(=1)として比較した就業者比率の相対的割 合
年齢 3 区分	年少人口(0～14 歳) 生産年齢人口(15～64 歳) 老年人口(65 歳以上)

初版 平成 28 年 3 月 発行

発行 川西町 総務部 総合政策課

〒636-0204 奈良県磯城郡川西町結崎 28 番地 1

TEL 0745-44-2213

<http://www.town.nara-kawanishi.lg.jp>